

「久米島町立学校等適正規模・適正配置に関する 参考資料」

久米島町教育委員会

久米島町：宇江城城跡

- R5,4:久米島町立幼小中学校の適正規模・適正配置について調査研究開始
- 7:三役調整会議（調査研究報告→意見交換）
 - 7:議会報告(議会全協)（調査研究報告→意見交換）
 - 8:定例教育委員会（調査研究報告→意見交換）
 - 8:庁議（調査研究報告→意見交換）
 - 9:区長会（調査研究報告→意見交換）
 - 9:**第1回地域説明会・アンケート回答依頼**
（宇江城公民館→具志川農村環境改善センター→久米島小学校
→美崎小学校→イーフ情報プラザ）
 - 10:球美中学校、久米島西中学校、久米島高校：（全体集会）
 - 10:町内企業団体（資料配付・アンケート回答依頼）
 - 10:町公式ライン・FMくめじま（アンケート回答周知）





R5,10:アンケート集計、分析、考察

11:三役調整会議（アンケート結果の報告→意見交換）

11:定例教育委員会（アンケート結果の報告→意見交換）

12:区長会（アンケート結果の報告→意見交換）

12:庁議（アンケート結果の報告→意見交換）

12:**第2回地域説明会**

（美崎小学校→久米島小学校→宇江城公民館→イーフ情報プラザ
→具志川農村環境改善センター）

12:議会報告（議会全協）（アンケート結果の報告→意見交換）

12:管内幼小中高校へ第2回地域説明会資料配付

12:町内企業団体（資料配付）

12:役場職員対象（アンケート結果の説明と今後の取組）

R6,1:地方紙（琉球新報、沖縄タイムス）に掲載

1:次年度の調査研究・取組（関係課打合せ）

2~3：調査研究に向けて準備

2、調査研究の視点

全国的に少子化が進行する中で、本町においても幼児児童生徒数が減少し、学校の小規模化や地域間の学校規模に偏りが見られます。

幼稚園は、**認定こども園の設置**による質の高い幼児教育の推進と子育て支援策、**小中学校**は**複式学級の解消**、**全学年複数学級の配置**等の学習環境の改善が求められ、学校規模の適正化が課題となっています。

また、今後、学校施設の**老朽化対策**に多額の費用が必要となり、**計画的**かつ**効率的**に対応しなければなりません。

更に、学校施設は次の時代を担う子供たちが集い、学び、生活をする場であることから、地震や津波等の**自然災害に強く「安全・安心な施設」**であることが求められています。また、多様な学習内容・形態への対応など充実した教育活動を展開する**施設環境を整える**ことが重要です。

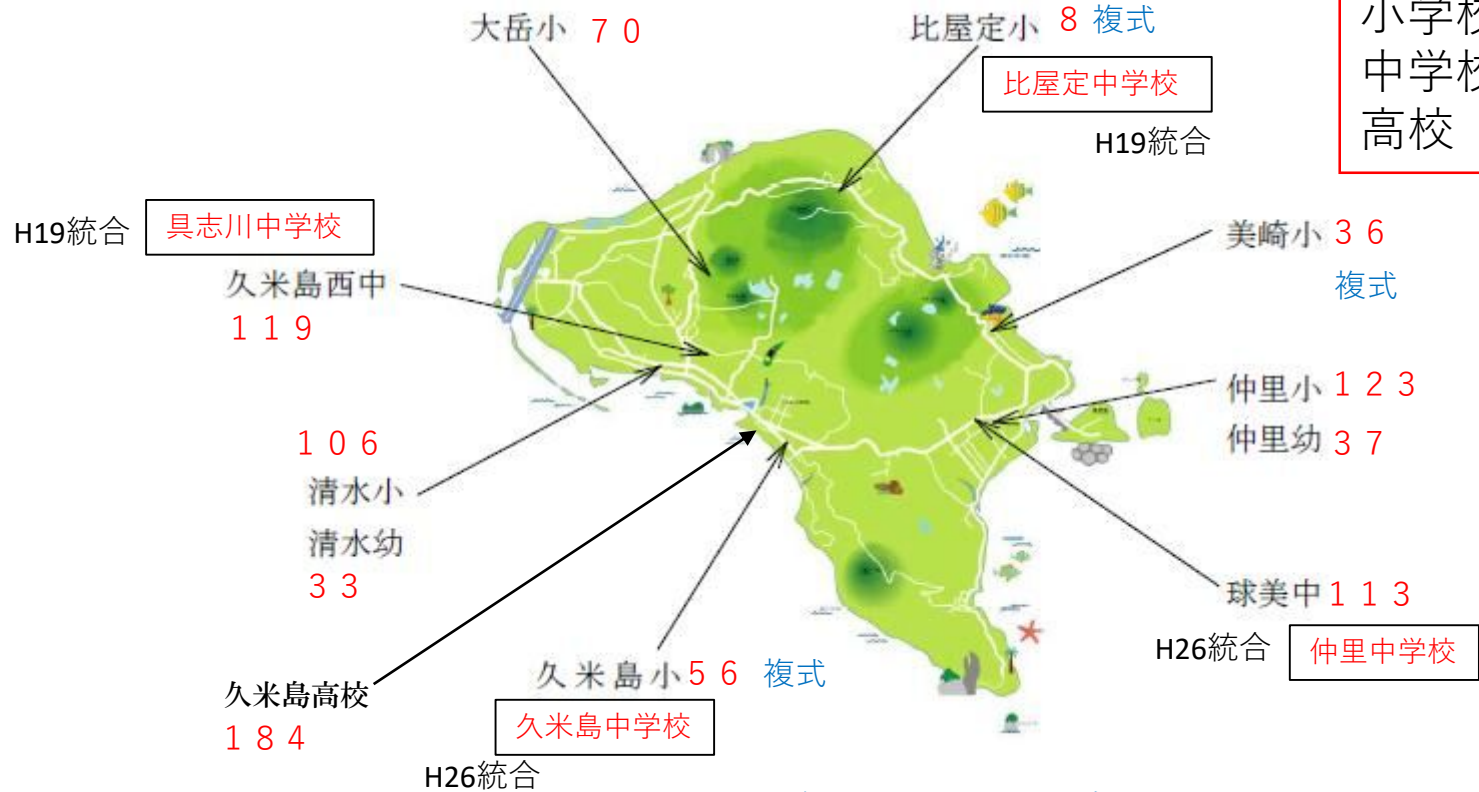
幼小中学校の適正規模・適正配置については、**教育環境の改善**と**将来を見据えた「町づくり」**を視野に入れ**「未来へ繋げる学校」**を視点を推進したい。

第1回 地域説明会 R5,9~10

久米島町立幼小中学校の適正規模・適正配置に関する調査研究

在籍数：R5・7,5現在

	R5
幼稚園	70
小学校	399
中学校	232
高校	184



久米島町教育委員会 R5

久米島町 児童生徒数の推移

資料3

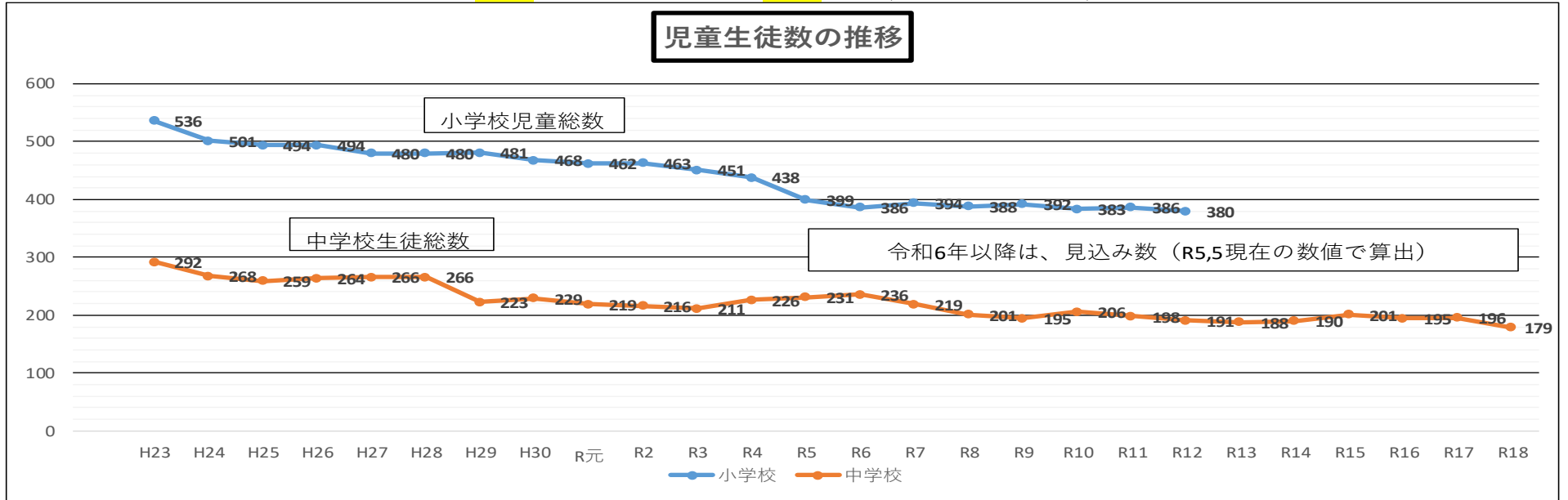
(沖縄県離島統計、学校基本調査より：各年度5月1日現在)

年 度	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R元	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12	R13	R14	R15	R16	R17	R18
小学校	536	501	494	494	480	480	481	468	462	463	451	438	399	386	394	388	392	383	386	380						
中学校	292	268	259	264	266	266	223	229	219	216	211	226	231	236	219	201	195	206	198	191	188	190	201	195	196	179

← R6年以降は見込み数 (R5,5の数値で算出) →

* 20歳～39歳女性人口 **673** 人 → **236** 人 (5年間で437人減少)

児童生徒数の推移



◆平成23年と令和5年の比較 (12年間) で、小学校児童は**137名減**、中学校生徒は**61名減**となっている。

◆令和6年以降は緩やかに減少し、小学校**児童総数380名～390名**、中学校**生徒総数190名～200名**で推移する。

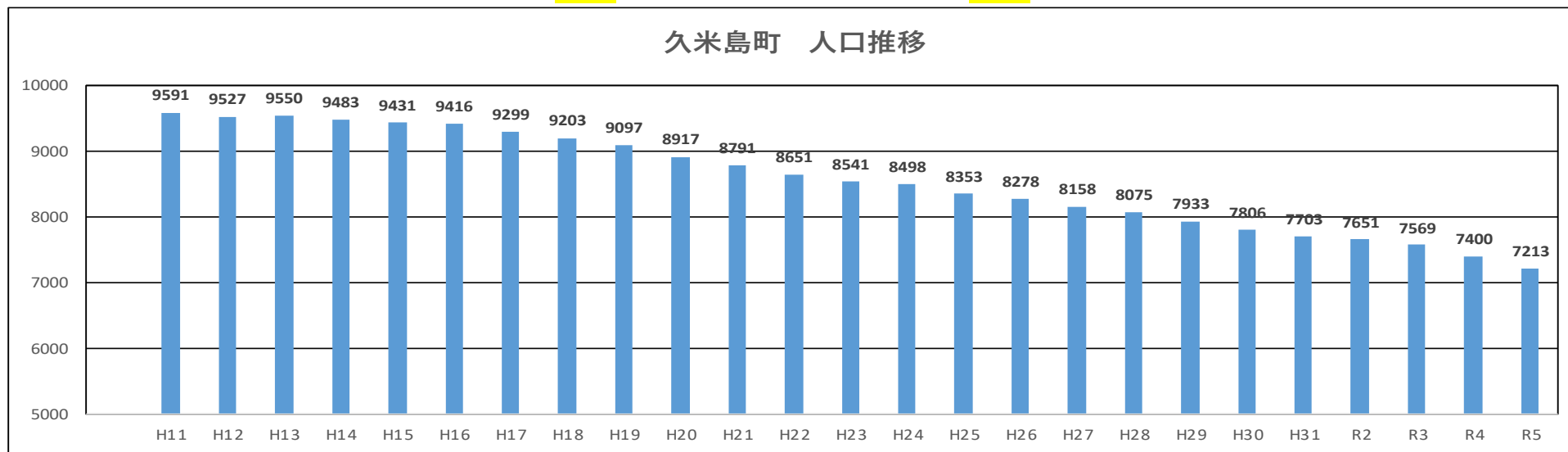
◆出産数の多い**20歳～39歳の女性人口も減少傾向**にあるため、**今後、児童生徒数の減少が予想される**。

久米島町 人口推移

(久米島町住民基本台帳年報を基に作成：久米島町町民課：各年度3月末現在)

資料 4

年 度	H11	H12	H13	H14	H15	H16	H17	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	H31	R2	R3	R4	R5	R6
総数	9591	9527	9550	9483	9431	9416	9299	9203	9097	8917	8791	8651	8541	8498	8353	8278	8158	8075	7933	7806	7703	7651	7569	7400	7213	
前年比		-64	23	-67	-52	-15	-117	-96	-106	-180	-126	-140	-110	-43	-145	-75	-120	-83	-142	-127	-103	-52	-82	-169	-187	###
	-160				-514				-564				-547				-593				5年間					
	-1078								-1140								10年間									
	-2218																20年間									
	久西中開校								球美中開校																	



◆平成31年3月～令和5年3月までの**5年間の減少人口は593名**、平成26年3月～令和5年3月までの**10年間の減少人口は1,140名**、平成16年3月～令和5年3月までの**20年間の減少人口は2,218名**となっている。

◆平成16年3月～令和5年3月までの**20年間の年平均減少人口は110名**である。H14（合併）－R5＝2,270人（減）/21年

◆人口減少に伴い、**将来を見据えた幼小中学校の適正規模・適正配置に係る対策**を講じることを検討したい。

学校の様子

〈学習活動〉

【A小学校：1年生・2年生の複式学級】

複式学級

(R5:3校、4学級→R7:4校、5学級)

理科：黒板には1年生と2年生の学習内容が表示されている

担任（T1）と複式非常勤講師（T2）が学習指導する



前列二名1年生、後列は2年生で「野菜を育てよう・朝顔の観察」の学習

【A小学校：4年生 保健の授業】

少人数のため、班活動やグループ分けによる友だちとの「学び合い」や、多様な考え・意見に触れる機会が少ない。メリットとして、発表の機会が多く一人ひとりへの指導が行いやすい。



【C小学校：2年生・4年生の複式学級】

2年生と4年生の学習内容が異なるので、二つの黒板を使って指導している。担任と講師の連携が必要である。

担任（T1）が、小4年生を指導する。
15分後は、小2年生の指導をする。



複式非常勤講師（T2）が、小2年生を指導する。

〈施設の状況〉

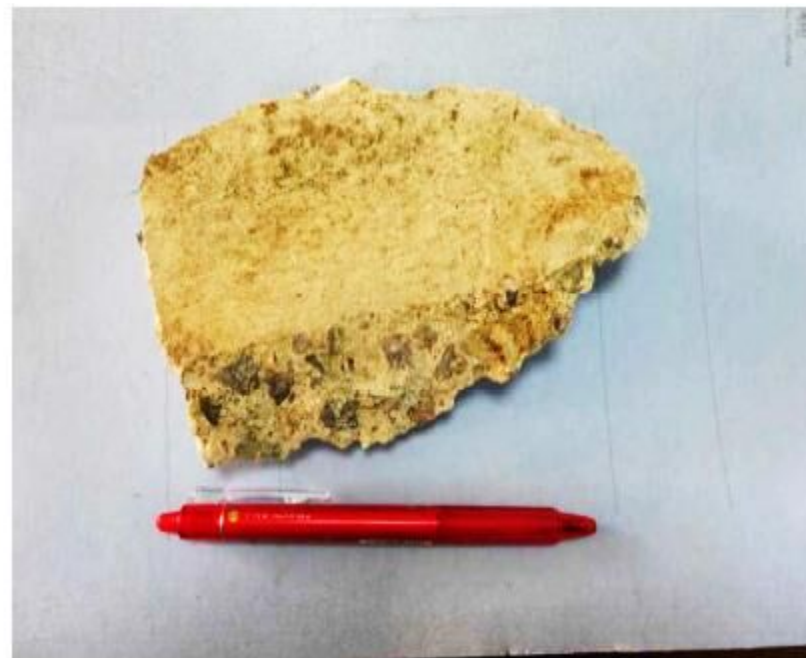
〈施設の老朽化〉

※耐震補強工事を行っても、施設の老朽化を防ぐことはできない

【A小学校】



〈コンクリートの剥離〉



〈落下したコンクリート〉

〈施設の老朽化〉

【A小学校】



〈天井板の劣化〉



〈排水溝の修繕工事〉

最後に

島嶼地域である本町は、「人材を以て資源と成す」ことを基本理念とし、人材育成には多様な施策を講じている。**教育は未来への投資であり、教育が人をつくり、人が未来を創る。**



本町の次世代を担う子どもたちの**「人づくりの場」が学校**であり、教育環境を整えることは、**私たちの責務**である。



今後、学び合いの充実や、子どもたちの多様な考えを育み、学習環境の改善を図る施策への**早急な対応**が求められている。



学校は、地域コミュニティの核であり、対面の中で人と人とは繋がる重要な場である。そして、地域の未来の担い手である子供たちを育む場でもあることから、**子供たちの学習環境の整備と学習保障の視点**で望ましい学校規模と適正配置の方針を示し、町民と共に**「未来へつなげる学校づくり」**に取り組む必要がある。

久米島町立幼稚園・小学校・中学校の適正規模・適正配置（統廃合）に関するアンケート・・・【ご協力お願いします】

アンケートの実施

【目的】

久米島町立幼稚園・小学校・中学校の幼児・児童・生徒数の減少や施設の老朽化により、将来を見据えて、子供たちにどのような教育環境が良いのか。保護者や、地域の方、教職員、学生が、どのような考えをお持ちなのか、どのようなご意見があるのかを伺い、久米島町立幼・小・中学校の適正規模・適正配置についての参考資料とします。

対象：保護者、地域、教職員、学生、中学生、高校生



1. 配布及び回収・回答期間

(1) 地域説明会（5会場）、2中学校・久米島高校説明会（生徒対象）で配布

(2) 最終説明会から1週間以内

（締め切り日：令和5年10月4日：水、中学生・高校生は学校でQR入力）

(3) 回答方法

①各保育所（園）、幼稚園、小学校、中学校へ直接または、子どもを通して提出

②QRコードで回答

③説明会終了後（回収ボックスへ）

④福祉課、教育委員会へ直接提出

久米島町立幼稚園・小学校・中学校の
適正規模・適正配置について

アンケート結果

久米島町立幼稚園・小学校・中学校の
適正規模・適正配置（統廃合）に係るアンケート
（R5,9,19~10,15 実施）

〈回答者別・校區別〉
意見まとめ

別冊
配布

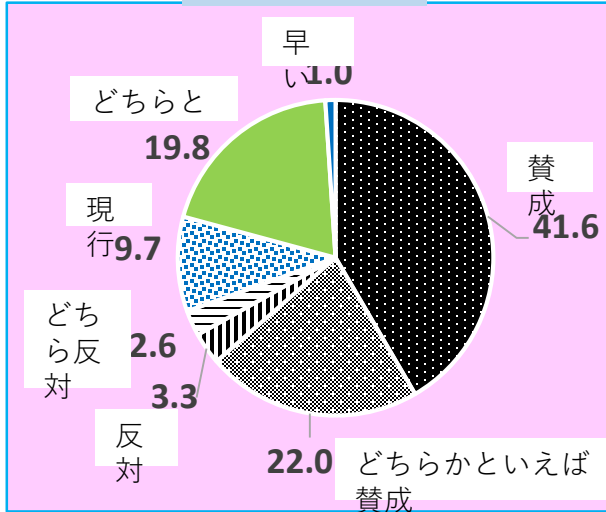
幼小中学校の適正規模・適正配置について アンケート結果（全体）

R5,9,19~10,15 〆切

全回答者数（577名）

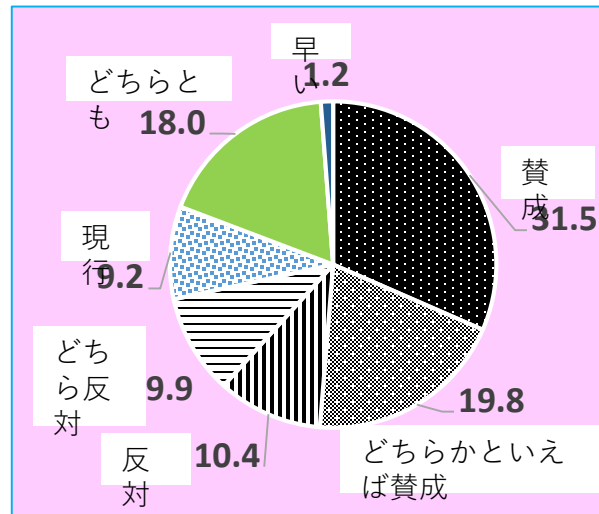
〈全体〉

【幼稚園】



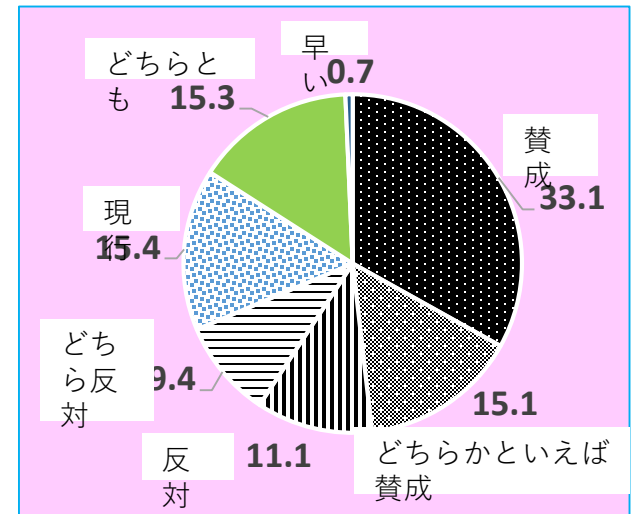
2つの幼稚園を統合し認定こども園として、二年または三年保育とすることについて	小計	%	
賛成である	240	41.6	63.6
どちらかといえば賛成	127	22.0	
反対である	19	3.3	5.9
どちらかといえば反対	15	2.6	
現行のままで良い	56	9.7	15.6
どちらともいえない	114	19.8	
統合の時期が早い	6	1.0	
計	577	100	

【小学校】



6つの小学校を統合し1小学校とすることについて	小計	%	
賛成である	182	31.5	51.3
どちらかといえば賛成	114	19.8	
反対である	60	10.4	20.3
どちらかといえば反対	57	9.9	
現行のままで良い	53	9.2	29.5
どちらともいえない	104	18.0	
統合の時期が早い	7	1.2	
計	577	100	

【中学校】



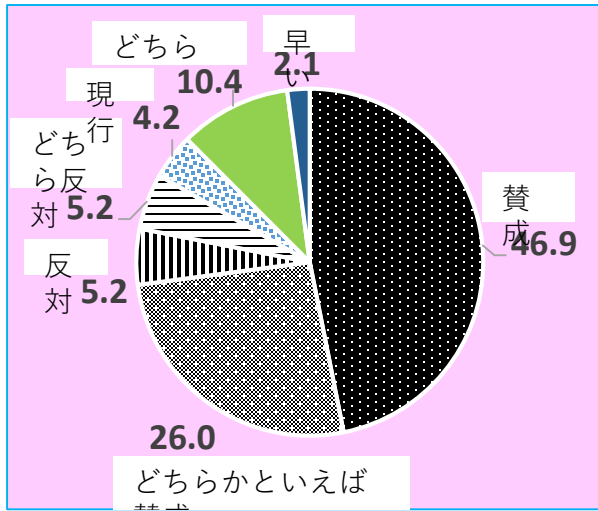
2つの中学校を統合し1中学校とすることについて	小計	%	
賛成である	191	33.1	48.2
どちらかといえば賛成	87	15.1	
反対である	64	11.1	20.5
どちらかといえば反対	54	9.4	
現行のままで良い	89	15.4	35.9
どちらともいえない	88	15.3	
統合の時期が早い	4	0.7	
計	577	100	

幼小中学校の適正規模・適正配置について アンケート結果（回答者別）

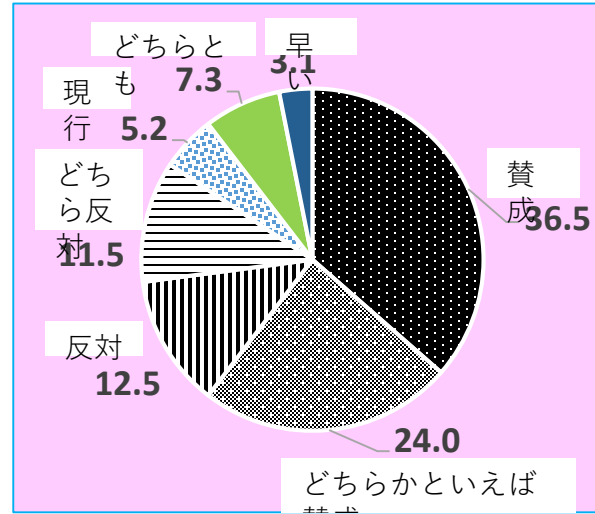
〈保護者〉※保護者・教職員は(7名)は、保護者と教職員へカウント

回答者数（96名）

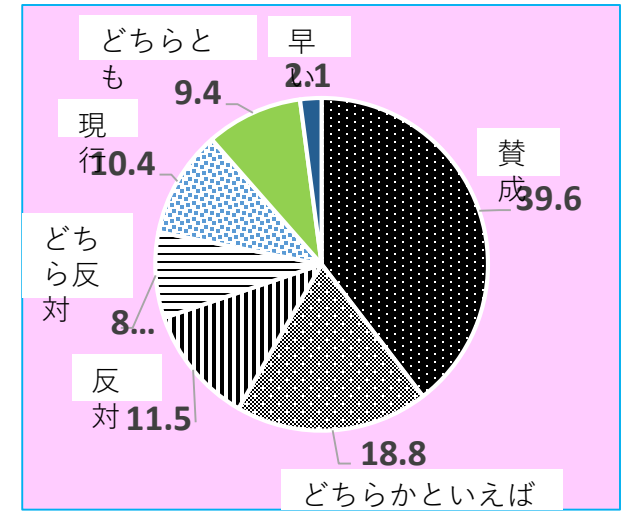
【幼稚園】



【小学校】



【中学校】



2つの幼稚園を統合し認定こども園として、二年または三年保育とすることについて	小計	%	
賛成である	45	46.9	72.9
どちらかといえば賛成	25	26.0	
反対である	5	5.2	10.4
どちらかといえば反対	5	5.2	
現行のままで良い	4	4.2	14.6
どちらともいえない	10	10.4	
統合の時期が早い	2	2.1	
計	96	100	

6つの小学校を統合し1小学校とすることについて	小計	%	
賛成である	35	36.5	60.5
どちらかといえば賛成	23	24.0	
反対である	12	12.5	24.0
どちらかといえば反対	11	11.5	
現行のままで良い	5	5.2	29.2
どちらともいえない	7	7.3	
統合の時期が早い	3	3.1	
計	96	100	

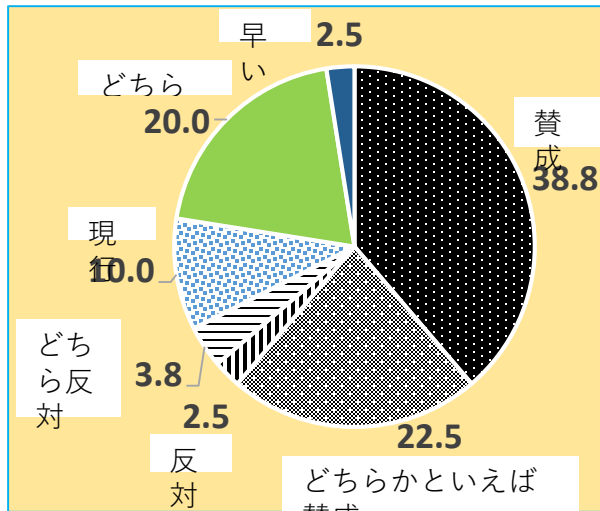
2つの中学校を統合し1中学校とすることについて	小計	%	
賛成である	38	39.6	58.4
どちらかといえば賛成	18	18.8	
反対である	11	11.5	19.8
どちらかといえば反対	8	8.3	
現行のままで良い	10	10.4	30.2
どちらともいえない	9	9.4	
統合の時期が早い	2	2.1	
計	96	100	

幼小中学校の適正規模・適正配置について アンケート結果（校区別）

回答者数（80名）

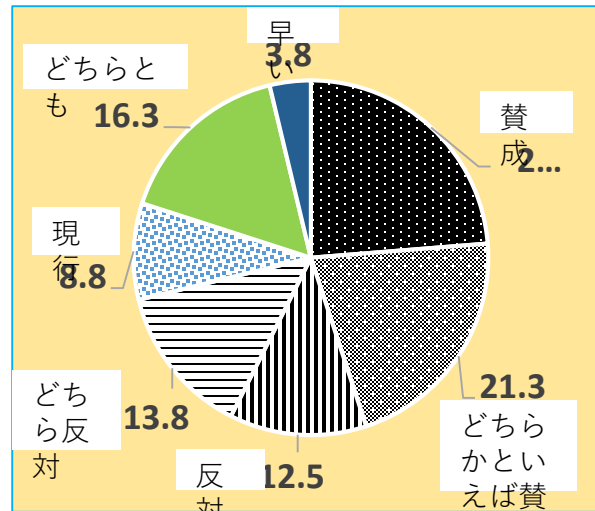
〈久米島小校区〉

【幼稚園】



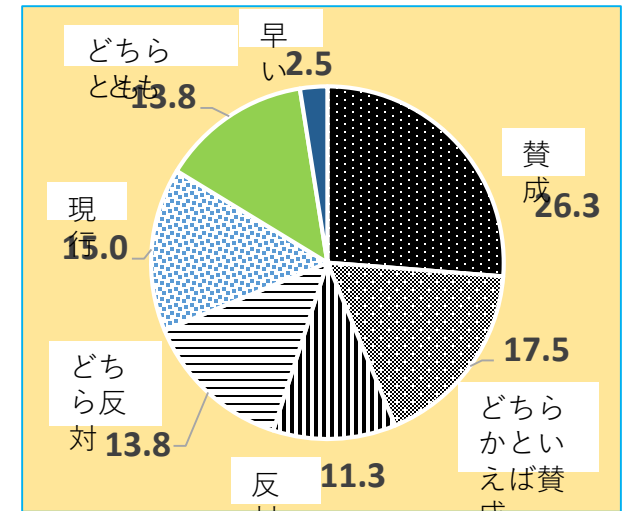
2つの幼稚園を統合し認定こども園として、二年または三年保育とすることについて	小計	%	
賛成である	31	38.8	61.3
どちらかといえば賛成	18	22.5	
反対である	2	2.5	6.3
どちらかといえば反対	3	3.8	
現行のままで良い	8	10.0	16.3
どちらともいえない	16	20.0	
統合の時期が早い	2	2.5	
計	80	100	

【小学校】



6つの小学校を統合し1小学校とすることについて	小計	%	
賛成である	19	23.8	45.1
どちらかといえば賛成	17	21.3	
反対である	10	12.5	26.3
どちらかといえば反対	11	13.8	
現行のままで良い	7	8.8	35.1
どちらともいえない	13	16.3	
統合の時期が早い	3	3.8	
計	80	100	

【中学校】



2つの中学校を統合し1中学校とすることについて	小計	%	
賛成である	21	26.3	43.8
どちらかといえば賛成	14	17.5	
反対である	9	11.3	25.1
どちらかといえば反対	11	13.8	
現行のままで良い	12	15.0	40.1
どちらともいえない	11	13.8	
統合の時期が早い	2	2.5	
計	80	100	

沖縄タイムス (R6.1.13)

沖縄タイムス

R6.1.13(土)

学校統廃合「賛成」が多数

【久米島】人口減少が進み、学校の統廃合を検討している久米島町教育委員会はこのほど、町民を対象に実施した「町立幼小中学校適正規模（統廃合）アンケート」の結果をまとめた。「2園ある幼稚園を1園に統合する」の賛成は83.6%、「6校ある小学校を1校に統合」に51.3%、「2校ある中学校の1校への統合」に48.0%が、「賛成」という回答は多い。反対は「反対」という回答は20.5%、反対と賛成の割合がほぼ同程度と回答した。回答は「どちらかといえば反対」を1回、「どちらかといえば賛成」を1回とした。反対と賛成の割合がほぼ同程度と回答した。反対と賛成の割合がほぼ同程度と回答した。

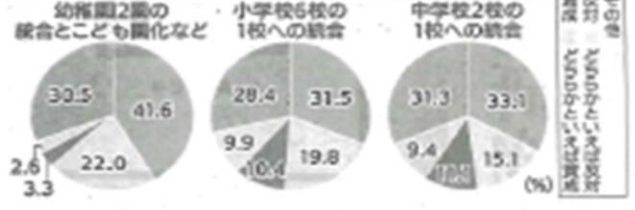
久米島町民アンケート

アンケートは、昨年9月に町教委が町内5カ所で開催した第1回地域説明会の参加者、中高校生、企業・団体に配布して、577人が回答した。学年が上がるにつれて賛成の割合が増える傾向があった。



第3回地域説明会
第2回地域説明会にて、久米島町内の幼小中学校統廃合アンケートの結果を説明する町教育委員会の職員。12月11日、町立立南小学校

久米島町立幼小中学校の適正規模（統廃合）アンケート



人口減でやむを得ぬ ■ 送迎大変の声も

「反対が増える傾向があった。町では直近20年間で年平均100人程が減っており、人口減少が大きな地域課題になっている。」
児童・生徒数は昨年5月1日時点で幼稚園生70人、小学生399人、中学生232人。町内6小学校のうち児童数が最も少ないのは比呂定小で8人、最も多いのは仲里小で123人。
自由回答では学校の統廃合について「人口が減っている以上、やむを得ない」（人数が多い）、「児童・生徒が切迫状態である」と肯定する意見がある一方、「学校への送迎が大変。通学バスが必要」「きめ細かい教育ができなくなる」「いじめに遭った場合の断校先がなくなる」「廃校で地域が元気がなくなる」と「仲里、具志川の旧2村」とに「小学校設置を」の意見が上がった。
町教委は12月11、19日に開いた第2回地域説明会でアンケート結果を報告。今後「小中一貫校」「小中併設小学校」「小中一校（小中併設）」と中学校1校（小中併設）と中学校1校と中学校1校の3パターンを軸に調査研究していくことを明らかにした。検討委員会を設置するとして、2024年度中に結論を出す考えだ。

アンケート結果から

【アンケート項目】

- 2つの幼稚園を統合し認定こども園として、二年または三年保育とすることについて
- 6つの小学校を統合し1小学校とすることについて
- 2つの中学校を統合し1中学校とすることについて



〈回答結果より〉

※全体、回答者別、校区別のすべての項目で、「賛成・どちらかといえば賛成」の割合が、「反対・どちらかといえば反対」の割合を上回った。

※「賛成・どちらかといえば賛成」の割合が多いのは、〈幼稚園〉→〈小学校〉→〈中学校〉の順である。

〈回答者の意見から〉

回答者の意見の主な内容は次の項目であった。

- * 交通支援（送迎等）
- * 教育環境
- * 学校（園）の経営
- * 学校（園）の数
- * 学校跡地・施設の利活用
- * 地域連携
- * 早期対応
- * その他（場所・学童・行政施策・・・）

町民の皆様から頂いた貴重なご意見は、本事業の参考とさせていただきます。

アンケート結果を受けて

- ◎幼小中の適正規模・適正配置を行う上で、**建築経費の試算**・**必要用地の面積（確保）**
 - ・**交通支援**等の試算を算出し、**どのような形態が実施可能か**教育効果を視野に入れ調査研究する。

〈形態の例〉

- ①併設型・小中一貫校（こども園隣接）
- ②単独型、小学校1校（こども園隣接）・中学校1校
- ③単独型、小学校2校（こども園隣接）・中学校1校



- ◎調査結果を踏まえ、町の施策方針を策定する。

〈状況を判断し〉

- ◎久米島町立幼稚園・小学校・中学校の適正規模・適正配置**検討委員会**（設置）**仮称**

諮問→答申



- ◎学校の適正規模・適正配置**準備委員会**
（統廃合に向けて、計画的な取組を推進する）

令和5年度に示された3つの学校形態について、調査研究を行う

(1) 幼小中学校の現状と課題

本町の課題：少子化による幼児児童生徒の減少に伴う**教育環境の改善、
学校施設・教職員住宅の老朽化**への対応

幼稚園：**幼児教育の充実、子育て支援**→小学校と隣接した認定こども園の設置

小学校：**複式学級の解消と同学年複数学級**を視野に入れ、**教育環境の改善や学校施設の老朽化**への対応をする

中学校：2年後(R8年度以降)に全学年ほぼ1学級となる→**同学年複数学級**を確保し**学習環境や学校経営の改善**の視点で将来を見据えた対応をする

令和7年度 学級の状況 小学校 (R7,5現在)

複式学級：(小1隣接学級8名以内、その他16名以内)

複式学級

(R5:3校、5学級 → R6:3校、4学級 → R7:4校、5学級)

令和7年度学級の状況 小学校(R7,5現在)

※複式学級(小1隣接学級8名以内、その他16名以内で算出)

学年	小1	小2	小3	小4	小5	小6	普通	複式	特支	合計
仲里小学校	14	14	18	18	16	13	93		20	113
学級状況	1	1	1	1	1	1	6	0	5	11
美崎小学校	8	7	4	5	8	2	34		5	39
学級状況	1	1	複式学級		複式学級		2	2	2	6
久米島小学校	9	6	8	9	11	6	49		2	51
学級状況	1	複式学級		1	1	1	4	1	1	6
比屋定小学校	0	3	0	5	0	2	10		1	11
学級状況	0	複式学級		0	複式学級		1	1	1	3
大岳小学校	7	11	8	12	5	10	53		17	70
学級状況	1	1	1	1	複式学級		4	1	3	8
清水小学校	8	17	10	16	9	15	75		12	87
学級状況	1	1	1	1	1	1	6	0	3	9
合計	46	58	48	65	49	48	314		57	371
学級	2	2	2	2	2	2	23	5	15	43

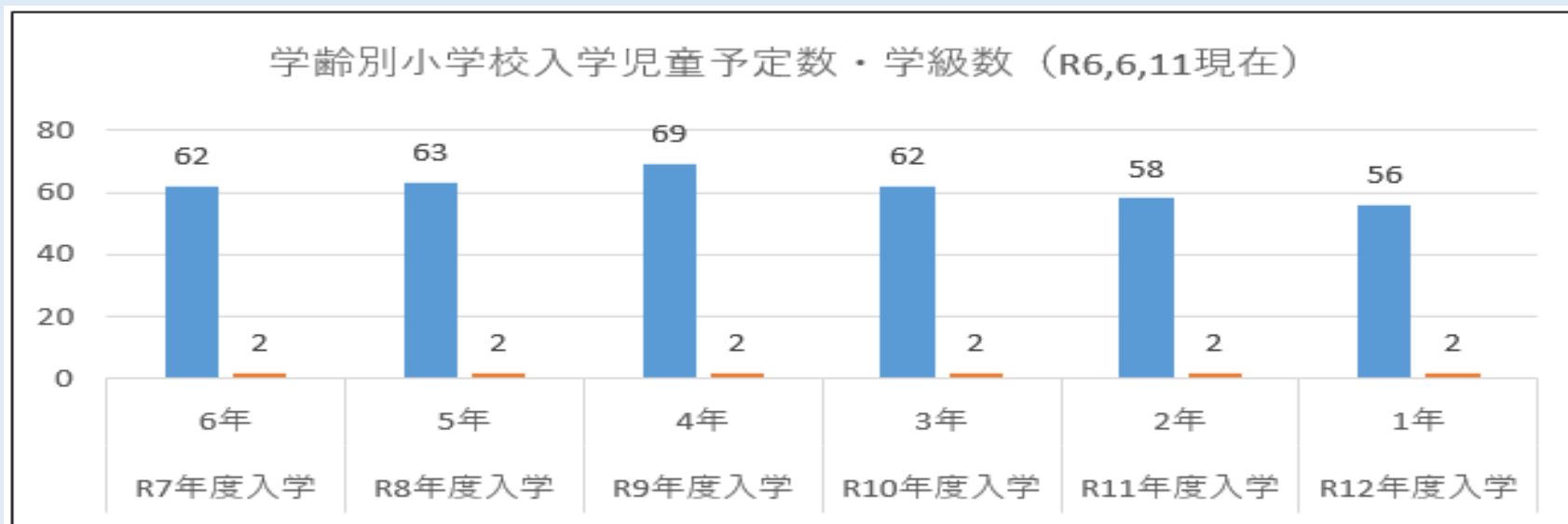
資料は、令和7年5月現在、各小学校の学級の状況である。6校中4校が複式学級が存在する。

令和7年度から令和12年度（今後6年間）の小学校入学児童予定数は、年間**60人前後**であり、これを**6小学校**で割ると**1小学校あたり10人**ほどの入学児童となる。入学については、居住地ごとの入学指定校区により学校が指定されるので、児童数減と併せて**アパート等住宅地の多い校区への児童の偏り**があり、学校によっては複式学級が出現する。

令和12年度（6年後）の**管内6小学校の状況**は、**仲里小学校と清水小学校以外の他の4校で複式学級**となり、**全体で9学級**となることが予想され、**今後も増加傾向にある**。普通学級は全学年1学級か複式学級となる。

小学校1校

令和12年度の学齢児童数（R6,6,1現在で算出）



令和6年6月現在の学齢人口で算出すると、令和12年度(6年後) 小学校を1校に統合した場合、**全学年2学級**となる。

特別支援学級への入級も予想されるが、普通学級35人編成であるため普通学級から移動しても全学年2学級が維持される。(1学級25人~30人程度)
(現住所で算出、転出入を考慮しない)

〈R6,6,11現在学齢人口から算出〉

令和13年度(7年後)～令和18年度(12年後)の中学校 入学予定数(R6,6,11現在データ)

※令和6年6月11日現在の学齢1歳から6歳までの人口で算出(見込み数)

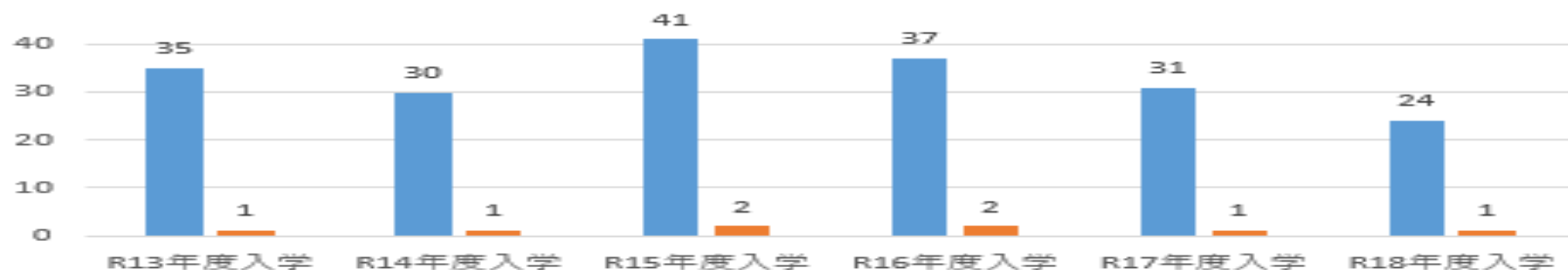
小学校2校：球美中校区

(現住所で算出、転出入・校区外申請を考慮しない)

学齢表記(4月2日～翌年4月1日)

球 美 中	入学年度	R13年度入学	R14年度入学	R15年度入学	R16年度入学	R17年度入学	R18年度入学
	久米島小	9	2	11	7	3	4
仲里小	18	21	20	26	21	19	
美崎小	8	7	10	4	7	1	
生徒数	35	30	41	37	31	24	
普通学級数	1	1	2	2	1	1	

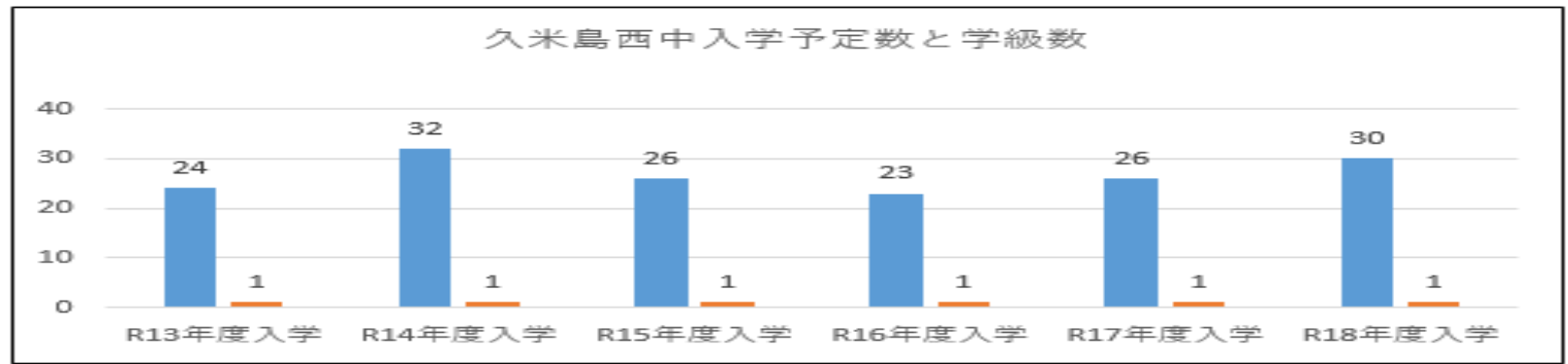
球美中入学予定数と学級数



令和6年6月現在の学齢人口で算出すると、令和13年度(7年後)～令和18年度(12年後)の球美中学校の入学予定数を見ると**ほぼ全学年1学級**となる。令和15年度・16年度の球美中入学生は、2学級となるが普通学級35人編成のため、**特別支援学級への入級や生徒数の減少から1学級への変動も予想**される。

小学校2校：久米島西中校区

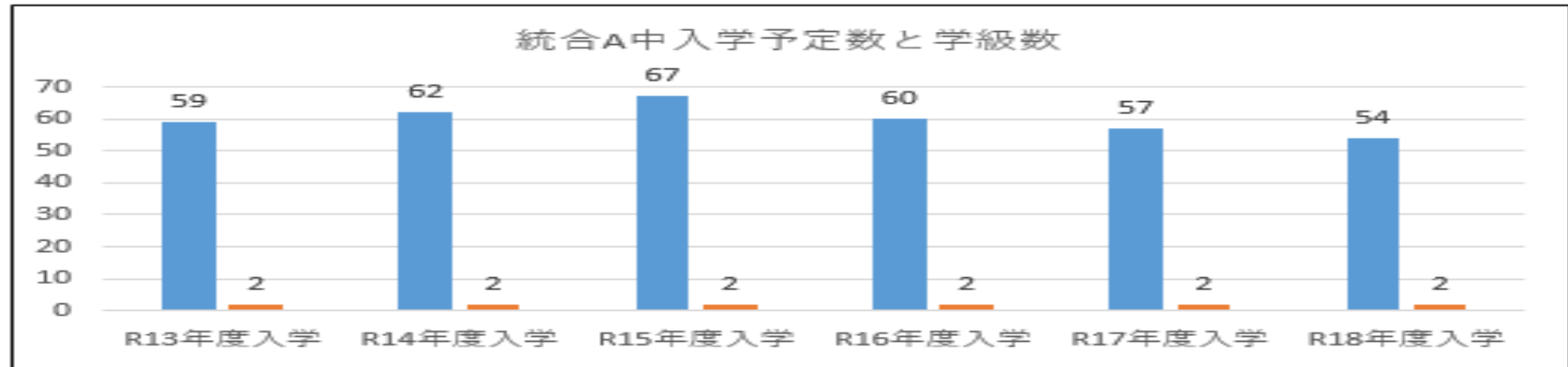
久米島西中	入学年度	R13年度入学	R14年度入学	R15年度入学	R16年度入学	R17年度入学	R18年度入学
	比屋定小	4	1	1	0	1	2
大岳小	6	9	3	8	7	7	
清水小	14	22	22	15	18	21	
生徒数	24	32	26	23	26	30	
普通学級数	1	1	1	1	1	1	



令和6年6月現在の学齢人口で算出すると、令和13年度(7年後)～令和18年度(12年後)の久米島西中学校の入学予定数を見ると**全学年1学級**となる。

中学校1校

統合 A 中	入学年度	R13年度入学	R14年度入学	R15年度入学	R16年度入学	R17年度入学	R18年度入学
	球美校区	35	30	41	37	31	24
久西校区	24	32	26	23	26	30	
生徒数	59	62	67	60	57	54	
普通学級数	2	2	2	2	2	2	



令和6年6月現在の学齢人口で算出すると、令和13年度(7年後)～令和18年度(12年後)中学校を1校に統合した場合、**全学年2学級**となる。特別支援学級への入級も予想されるが、普通学級35人編成であるため全学年2学級が維持される。

管内中学校全生徒数は、**5年後**(令和11年度：196人→令和6年度から**34人減**)、**10年後**(令和16年度：171人→令和6年度から**59人減**)となることが予想される。

〈R6,6,11現在学齢人口から算出〉

職員数と学級数(普通学級・特別支援学級)の比較

◆職員数の比較 令和6年6月現在

〈小学校〉

小学校			
現在の状況 (R6,6)	職員数		
	県費	町雇用	合計
久米島小	14	3	17
仲里小	15	4	19
美崎小	11	3	14
比屋定小	8	2	10
大岳小	13	2	15
清水小	14	5	19
合計	75	19	94

小学校 1 校			
職員数			
県費	町雇用	合計	
27	7	34	

*1 小学校 1 校			
職員数増減			
	県費	町雇用	合計
6校	75	19	94
1校	27	7	34
増減	-48	-12	-60

*2 小学校 2 校			
職員数			
県費	町雇用	合計	
18	5	23	

A小			
久仲美(3小)			
職員数			
県費	町雇用	合計	
18	5	23	

B小			
比大清(3小)			
職員数			
県費	町雇用	合計	
16	4	20	

*2 小学校 2 校			
職員数増減			
	県費	町雇用	合計
6校	75	19	94
2校	34	9	43
増減	-41	-10	-51

*1：6小学校の県費職員数は75人、町雇用職員数は19人である。
 小学校1校とした場合は、県費職員数は27人、町雇用職員数は7人となる。
 職員数の増減は、県費教職員は48人減、町雇用職員は12人減となる。

*2：小学校2校とした場合は、県費職員数は34人、町雇用職員数は9人となる。
 職員数の増減は、県費教職員は41人減、町雇用職員は10人減となる。

〈中学校〉

中学校

現在の状況 (R6,6)	職員数		
	県費	町雇用	合計
球美	14	5	19
西中	15	5	20
合計	29	10	39

中学校1校

職員数		
県費	町雇用	合計
22	8	30

*3

中学校1校

	職員数増減		
	県費	町雇用	合計
2校	29	10	39
1校	22	8	30
増減	-7	-2	-9

*3：令和6年度現在、2中学校の県費職員数は29人、町雇用職員数は10人である。

中学校1校とした場合は、県費職員数は22人、町雇用職員数は8人となる。

職員数の増減は、県費教職員は7人減、町雇用職員は2人減となる。

〈小中職員合計比較〉

* 4,5,7

* 4,5,8

〈小1校・中1校〉

県費職員	小	中	計
現在	75	29	104
1校	27	22	49
増減	-48	-7	-55

町職員	小	中	計
現在	19	10	29
1校	7	8	15
増減	-12	-2	-14

〈小2校・中1校〉

* 6

県費職員	小	中	計
現在	75	29	104
2校	34	22	56
増減	-41	-7	-48

* 6,8

町職員	小	中	計
現在	19	10	29
2校	9	8	17
増減	-10	-2	-12

* 4：R6,6現在小中学校の県費職員総数は**104人**、町雇用職員総数は**29人**である。

* 5：小学校1校・中学校1校の県費職員総数は**49人**で**55人減**、町雇用職員総数は**15人**で**14人減**となる。

* 6：小学校2校・中学校1校の県費職員総数は**56人**で**48人減**、町雇用職員総数は**17人**で**12人減**となる。

* 7：県費教職員に係る**教職員住宅**の必要戸数(部屋数)は、現在の**ほぼ半数**で対応できる。**老朽化した教職員住宅を整理縮小**し、活用可能な住宅は余剰があれば**人材確保のための職員住宅への転用、民間住宅**として活用可能か検討する。

* 8：町雇用職員は、**12人～14人の減**になるが、その人員から特別支援教育支援員・学習支援員・英語指導員・小中アシスト等に雇用し、現在より**児童生徒への手厚い支援**が可能となる。

◆学級数(普通学級・特別支援学級)の比較

〈小学校6校：R6,6 現在〉

* 9,10,11

* 9,10

(小学校：R6,6現在)

学級数	小1	小2	小3	小4	小5	小6	計
久米島小	1	1	1	1	0.5	0.5	5
仲里小	1	1	1	1	1	1	6
美崎小	1	1	0.5	0.5	0.5	0.5	4
比屋定小	1		0.5	0	0.5	0	2
大岳小	1	1	1	1	1	1	6
清水小	1	1	1	1	1	1	6
合計	6	5	5	4.5	4.5	4	29
児童数	65	53	68	50	56	53	345

知的	情緒	肢体	その他	計	合計	児童数
1	1	0	0	2	7	56
1	2	1	0	4	10	114
1	1	0	0	2	6	37
1	0	0	0	1	3	12
1	1	0	0	2	8	72
1	1	0	0	2	8	103
6	6	1	0	13	42	
24	24	1	0	49		394

* 9： R6,6現在、6小学校の普通学級数は**29学級**（在籍345人）、特別支援学級数は**13学級**（在籍49人）で**合計42学級**（全児童数394人）である。

* 10：児童数に対して、**学級数が多い。**

* 11：6校中3校で複式学級（0.5表記）がある。1校が複式学級設置数に近い状況である(R7年度複式学級4校)。**少子化に伴い学校の小規模化や地域間の学校規模に偏りが見られる。**

〈小学校1校〉

◆小学校1校

* 12

* 12

(1校の学級数と現行からの増減)

	小1	小2	小3	小4	小5	小6	計
6校の学級数	6	5	5	4.5	4.5	4	29
1校の学級数	2	2	2	2	2	2	12
学級増減	-4	-3	-3	-2.5	-2.5	-2	-17

知的	情緒	肢体	その他	計	合計
6	6	1	0	13	42
3	3	1	0	7	19
-3	-3	0	0	-6	-23

* 12： **小学校1校**の場合、普通学級は小1～小6まで**2学級**となり**計12学級**（17学級減）、特別支援学級は**7学級**（6学級減）で、**総学級数は19学級**（23学級減）となる。

スリム化により**教育予算を手厚く**充てることができる。

〈小学校2校〉

◆小学校2校

A小学校

(2校の場合：学級数A小学校)

久・仲・美 (3小)	小1	小2	小3	小4	小5	小6	計
学級数	1	1	1	2	1	1	7
児童数	31	31	35	36	23	28	184

知的	情緒	肢体	その他	計	合計
2	2	1		5	12
11	11	1		23	207

B小学校

(2校の場合：学級数B小学校)

比・大・清 (3小)	小1	小2	小3	小4	小5	小6	計
学級数	1	1	1	1	1	1	6
児童数	34	22	33	14	33	25	161

知的	情緒	肢体	その他	計	合計
2	2			4	10
13	13			26	187

(2校の学級数と現行からの増減)

* 13

学級数	小1	小2	小3	小4	小5	小6	計
6校の学級数	6	5	5	4.5	4.5	4	29
2校の学級数	2	2	2	3	2	2	13
学級増減	-4	-3	-3	-1.5	-2.5	-2	-16

* 13

知的	情緒	肢体	その他	計	合計
6	6	1	0	13	42
4	4	1	0	9	22
-2	-2	0	0	-4	-20

* 13： **小学校2校**の場合、A小学校・B小学校の普通学級は**ほぼ1学級**で**計13学級**（16学級減）、特別支援学級は2校で**9学級**（4学級減）、**総学級数は22学級**（20学級減）となる。

〈中学校1校〉

* 16

(中学校：R6,6現在)

学級数	中1	中2	中3				計
球美中	1	1	1				3
久米島西中	1	2	2				5
合計	2	3	3				8
生徒数	60	76	79				215

知的	情緒	肢体	その他	計	合計	生徒数
1	1			2	5	127
1	1			2	7	103
2	2	0	0	4	12	
11	4			15		230

◆中学校1校(1校の学級数と現行からの増減)

* 14,15

* 14,15

中1校	中1	中2	中3				計
2校の学級数	2	3	3				8
1校の学級数	2	3	3				8
学級増減	0	0	0	0	0	0	0

知的	情緒	肢体	その他	計	合計
2	2	0	0	4	12
2	1	0	0	3	11
0	-1	0	0	-1	-1

* 14： **中学校1校の場合**、普通学級は中1(2)・中2(3)・中3(3)で**計8学級**（学級減なし）、特別支援学級は**3学級**（1学級減）、**総学級数は11学級**（1学級減）となる。

* 15： 中学校は2中学校から1中学校への統合であり、学級数に大きな変化は見られない。

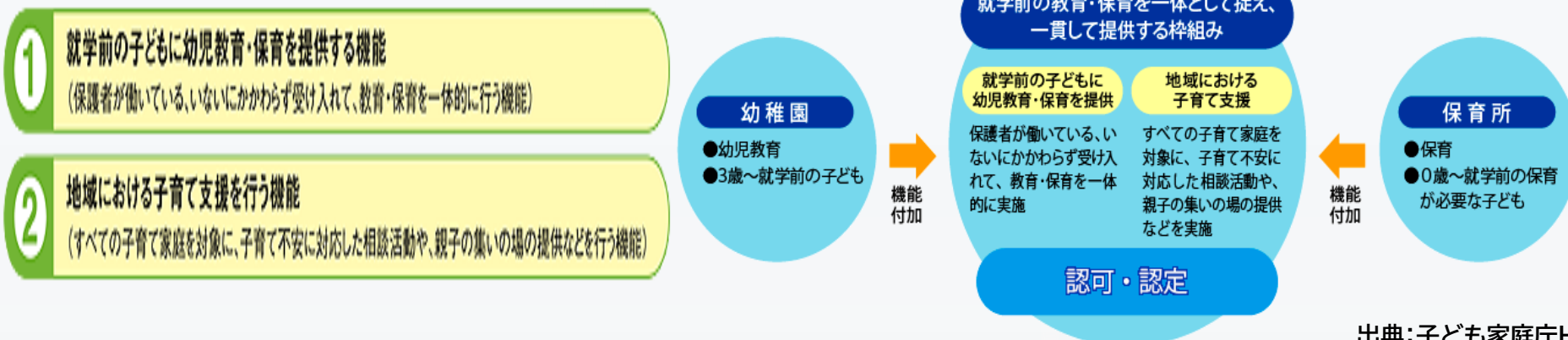
* 16： R6,6現在、球美中全学年1学級、久米島西中（1・2・2）の学級数であるが、**2年後**（R8年度）には**2中学校で全学年1学級**となることが予想される。

幼稚園整備計画について

国は幼保連携を推進するため、認定こども園制度の普及や、幼稚園と保育所の連携強化に取り組んでいる。認定こども園は①幼保連携型、②幼稚園型、③保育所型、④地方裁量型の4つの類型があり、地域の実情に応じて柔軟な対応を可能としている。

本町においては「第3期久米島町子ども・子育て支援事業計画」(R7年3月策定)や国の施策への対応を踏まえ、1園に統合し、幼稚園と保育所の機能を兼ね備えた単独施設として、「幼保連携型認定こども園」への移行を推進する。

■認定こども園概要



■「第3期久米島町子ども・子育て支援事業計画」における位置付け

【施策】久米島町認定こども園の整備

保育所・幼稚園・小学校の連携強化を図りながら、本町における「幼保連携型認定こども園整備の基本方針」の見直しを行い、認定こども園の整備に取り組み、0～5歳児の認定区分に見合った教育・保育の受け入れ体制の構築に取り組みます。

幼稚園の整備計画

(案)

◆認定こども園

(学齢4月2日～翌年4月1日)

R6,6現在

学齢		0歳	1歳	2歳	3歳	4歳	5歳	6歳
中央保育所		6	54	57	61	67	62	60
職員数 R6,4	クラス数		2	2	2	2	2	2
所長 1	園長						1	
主任(保) 1	教諭		3	3	3	3	3	3
保育士 11	ヘルパー		3	3	3	3	3	3
再任用 5	事務補助						1	
主任(調) 1								
合計 19								
預かり	指導員		3	3	3	3	3	3
	ヘルパー		3	3	3	3	3	3
							26	

職員数目安

* 17

(R6,6,17現在)

認定こども園の職員数

認定こども園：4歳児・5歳児(学齢5・6歳児)
職員14人： $60 \div 3 = 20$ 人、 $62 \div 3 = 20.6$ 人、
教諭1人(園児20人)、
2年保育(各2クラス、教諭6人)

預かり保育：4歳児・5歳児(学齢5・6歳児) 対象、
職員12人で対応

保育年数→こども園経営を考慮する

* 17：幼稚園は、認定こども園の設置について、全国・全県的に「幼保連携型」を推進していることや、「久米島町幼保連携型認定こども園整備計画」H31,3策定)・「第3期久米島町子ども・子育て支援事業計画」、国の施策への対応を踏まえ、**1園に統合し「幼保連携型認定こども園」とする。**

* 「学級編制基準引下げ(原則35人→原則30人以下)」が検討されており、**幼稚園教諭(職員)の配置**については、**中央保育所(町立)と連携**して行う。

* 学級編制基準の動向や幼児教育・保育の質の向上、子育て支援の充実を踏まえ**→1クラス2人配置**を検討する (**2年保育：対応可能、3年保育：職員不足**)

〈福祉課（こども未来課）資料：保育施設の状況〉

* 19

〈福祉課資料：保育施設の状況〉

R6,7,1

施設名	年齢	0歳児	1歳児	2歳児	3歳児	4歳児	合計	5歳児	0歳～5歳児 (合計) 329名
中央保育所 (町立→民間)	定数	9	12	24	20	25	90	幼稚園	
	空き	65							
なでしこ保育園	定数	6	6	6	10	12	40	170	
	空き	0	0	0	0	0			
そらなみ保育園	定数	12	24	24	30	30	120		
	空き	0	0	0	0	0			
家庭的保育事業所 わかば	定数	2	1	2			5		
	空き	0	0	0					
homely childcare ぽっぷ	定数	1	2	2			5		
	空き	0	0	0					
待機児童(9名)		5	2	1	1				9
合計		35	47	59	61	67			
						民間施設(202人)			

(202)

保育年数→民間経営を考慮する

* 19 : R6,7,1現在で久米島町0歳～5歳児の合計は329名

- ・内訳→幼稚園児(60名)、中央保育所(90名)、民間施設(170名)、待機児童(9名)
- ・民間施設の受入対象乳幼児数は179名(待機児童含む)←中央保育所(町立)以外

〈町立認定こども園：2年保育〉 仮定

- ・中央保育所の0歳児～3歳児(65名)を民間施設へ→民間の4歳児(42名)を認定こども園に移動すると→民間施設受入対象(乳幼児：202名)

* 民間施設の受入対象乳幼児数が23名増える。(202名 - 179名 = 23名)

民間施設受入対象

	R6,7,1		待機児童含む			
2年保育	認定こども園（町立）	↔	民間施設（202人）			
	2年保育（127人）		0歳児	1歳児	2歳児	3歳児
	4歳児：67人、5歳児：60人		35	47	59	61
3年保育	認定こども園（町立）	↔	民間施設（141人）			
	3年保育（188人）		0歳児	1歳児	2歳児	3歳児
	3歳：61人、4歳：67人、5歳：60人		35	47	59	61

◆令和6年7月現在の0歳～5歳児の合計は**329名**

◆令和6年7月現在の**民間施設受入対象（乳幼児：179名）**

〈2年保育の場合〉

* 認定こども園(町立)：**園児数127名**→民間施設受入対象（乳幼児：202名）
民間施設受入対象：329名－127名＝**202名** >179名・・・**23名増**

〈3年保育の場合〉

* 認定こども園(町立)：**園児数188名**→民間施設受入対象（乳幼児：141名）
民間施設受入対象：329名－188名＝**141名** <179名・・・**38名減**

〈2年保育と3年保育の民間受入比較〉

* 2年保育（202名）－3年保育（141名）＝**61名**
（3年保育にすると2年保育より、民間の受入れが**61名減少する**）

(案)

- * 国の施策に**幼児教育・保育の質の向上、子育て支援の充実**が提唱されている。**認定こども園を町立(公立)とし、島の子ども達には家庭環境に左右されない充実した幼児教育・保育を提供し、就学後の学校生活や学習の基盤を培う。**
- * 認定こども園（町立）の**保育年数**は、**町立認定こども園の教育環境の充実、園経営に必要な職員の配置、民間施設(保育園等)の経営等**を考慮し決定する。
- * 町立認定こども園の対象園児以外は、**民間施設の保育**とする。

2025年7月現在（R7,7） 調査研究報告

令和7年度は、コンサルティング会社を選定し、調査研究を行っている。

R7,7現在までに作成されたコンサルティング会社データと町教委の研究データを参考にまとめた。

I.はじめに

01 背景

本町においては、「**人材を以て資源と成す**」ことを基本理念に、これまで人材育成には多様な施策を講じている。特に人材育成の場である学校教育においては、「**次世代を担う子供たちへ未来への投資**」を視野に入れ、教育環境を整えてきた。

令和3年に策定された「**第2次久米島町総合計画**〈後期基本計画、第2次久米島町総合戦略〉」では、本町における教育施策を下記のように位置付けている。

■第2次久米島町総合計画後期基本計画 第2次久米島町総合戦略(一部抜粋)

施策7 幼児教育の充実

- 様々な研究結果より、幼児期に**質の高い幼児教育**を受けることの重要性が示され、幼児教育の現場にはより一層の保育の質の向上と、教材などを含む環境整備が求められている。

施策8 小中学校教育の充実

- **未耐震の棟**を有する学校施設があり、早急な対策が必要となっている。
- **学校施設の老朽化**が進んでおり、快適な教育環境の提供に支障をきたしている。
- 施設の不備等が多岐にわたり、対策や**維持管理がままならない状況**にある。
- **教職員住宅の老朽化**が進み、通常の修繕対応は限界に達している。
- **学習活動の充実と強化**を今後も継続し、学力及び体力の向上を図る。

また、令和4年度久米島町議会の質疑事項において、以下の3点が取り上げられたことから、「**令和5年度の施政方針では、「子供たちへの学習保障の観点から、小規模化が進むことで教育上どのような課題があるか分析し、望ましい学校規模と適正配置の方針策定に取り組む**」ことが示された。

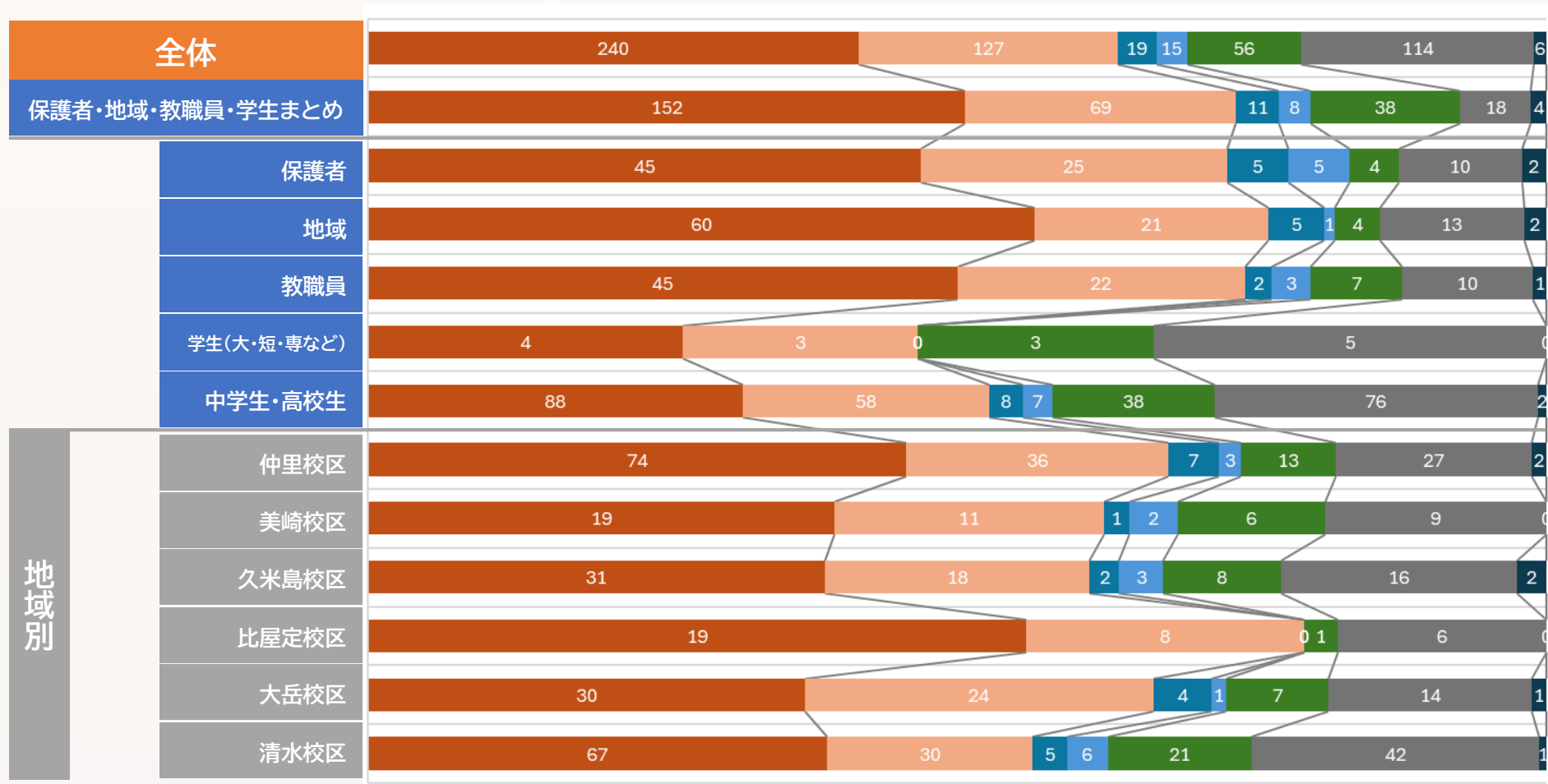
- ① 久米島町立学校の適正規模・適正配置(学校統廃合)に関すること
- ② 学校跡地施設の利活用に関すること
- ③ 教育環境の改善に関すること

II. 地域意向

02 調査結果

第1回地域説明会後、アンケート実施：令和5年9月～10月

■2つの幼稚園を統合し認定こども園として、2年または3年保育とすることについて

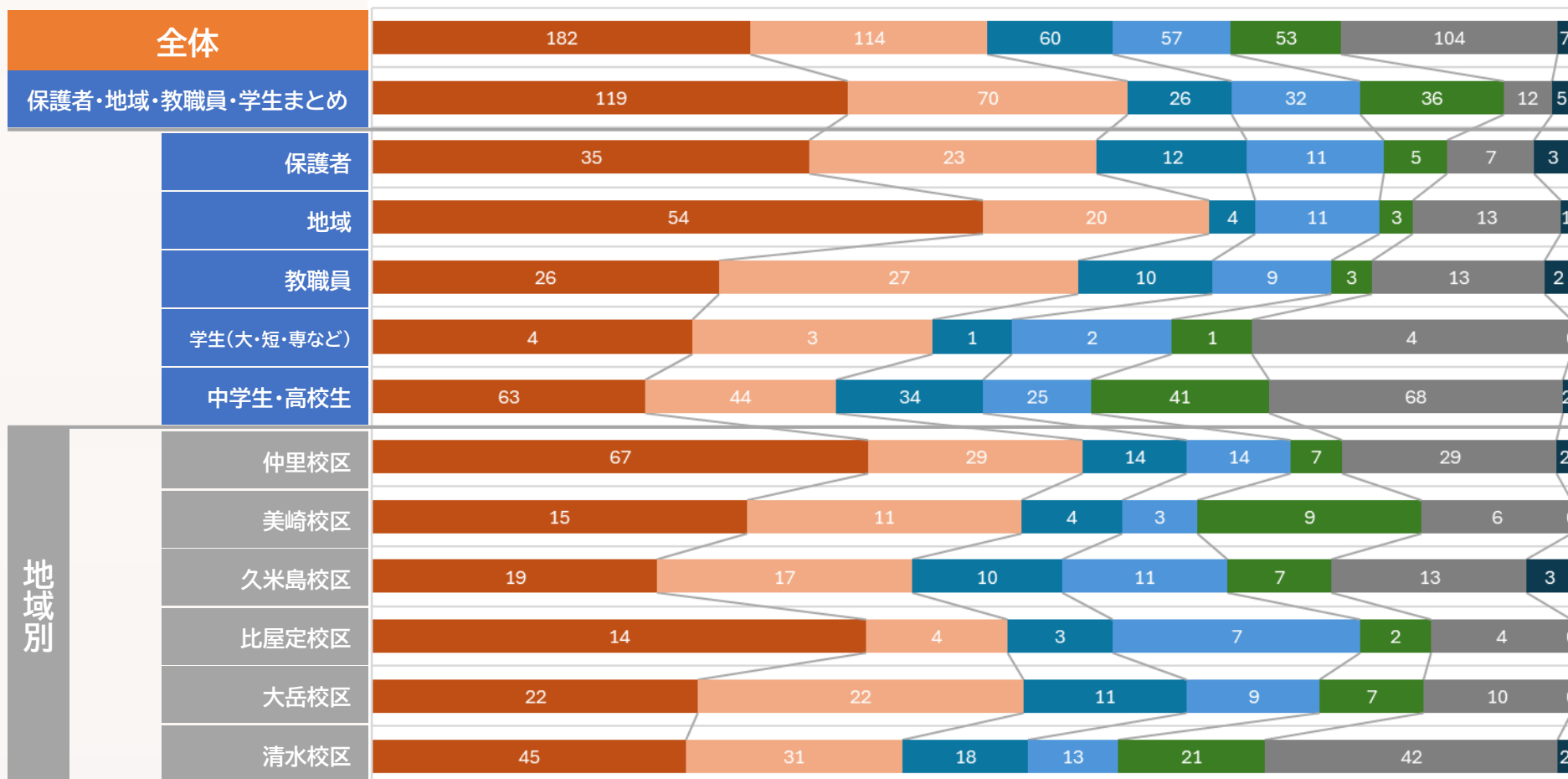


■賛成である ■どちらかといえば賛成 ■反対である ■どちらかといえば反対 ■現行のままで良い ■どちらともいえない ■統合の時期が早い

II. 地域意向

02 調査結果

■6つの小学校を統合し、1小学校とすることについて

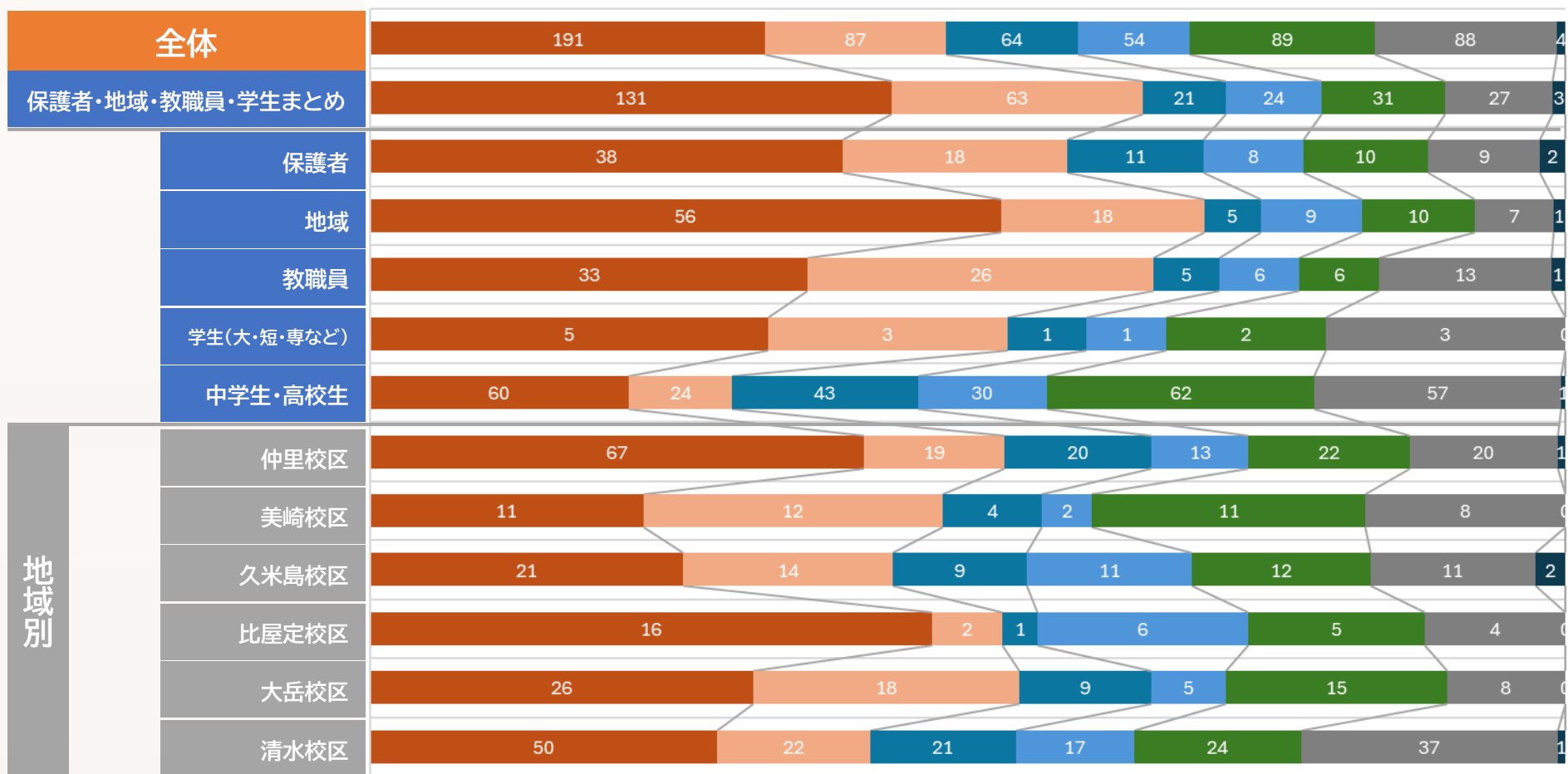


■賛成である ■どちらかといえば賛成 ■反対である ■どちらかといえば反対 ■現行のままで良い ■どちらともいえない ■統合の時期が早い

II. 地域意向

02 調査結果

■2つの中学校を統合し、1中学校とすることについて



■賛成である ■どちらかといえば賛成 ■反対である ■どちらかといえば反対 ■現行のままで良い ■どちらともいえない ■統合の時期が早い

Ⅲ. アンケート結果を受けて

03 経緯

令和5年度は調査研究の結果を地域や区長会、久米島町議会、管内中学校、高等学校で説明会を開催した。さらに、現状の説明と意見交換を行い、アンケートの実施により民意の確認を行った。

町民へのアンケート項目は以下の内容となる。

- 2つの幼稚園を統合し認定こども園として、二年または三年保育とすることについて
- 6つの小学校を統合し1小学校とすることについて
- 2つの中学校を統合し1中学校とすることについて

その結果、

- 回答者全体・回答者別・校区別のほぼ全ての項目で「賛成・どちらかといえば賛成」の割合が、「反対・どちらかといえば反対」の割合を上回る
- 「賛成・どちらかといえば賛成」の割合が多いのは、幼稚園→小学校→中学校の順
- また、中には「小学校2校を設置する」という意見もあった

- ◎ 幼小中の適正規模・適正配置を行う上で、**建築経費の試算**・**必要用地の面積（確保）**
・**交通支援**等の試案を算出し、**どのような形態が実施可能か**教育効果を視野に入れ調査研究する。

〈形態の例〉

- ① 併設型・小中一貫校（こども園隣接）
- ② 単独型、小学校1校（こども園隣接）・中学校1校
- ③ 単独型、小学校2校（こども園隣接）・中学校1校

◎ 調査結果を踏まえ、町の施策方針を策定する。

…………… IV. 学校適正規模・適正配置に関する基本的な考え方 ……………

01 基本的な考え方

文科省「公立小学校・中学校の適正規模・適正配置に関する手引き」H27

学校では、単に教科等の知識や技能を習得させるだけではなく、児童生徒が集団の中で、多様な考えに触れ、認め合い、協力し合い、切磋琢磨することを通じて思考力や表現力、判断力、問題解決能力などを育み、社会性や規範意識を身に付けさせることが重要になる。

そうしたことから、一定の規模の児童生徒集団が確保されていることや、経験年数、専門性等についてバランスのとれた教職員が配置されていることが望ましく、そのためには小中学校では一定の学校規模を確保することが重要となる。

また、小・中学校は、各地域のコミュニティの核としての性格を有することが多く、防災、保育、地域の交流の場等、様々な機能を併せ持っている。加えて、地域住民の十分な理解と協力を得るなど「地域とともにある学校づくり」の視点を踏まえて推進することが大切である。

学校規模適正化の検討は、様々な要素が絡む困難な課題だが、あくまでも児童生徒の教育条件の改善の観点を中心に据え、学校教育の目的や目標をより良く実現するために行うべきものである。

..... IV. 学校適正規模・適正配置に関する基本的な考え方

02 法令上の規定

■義務教育諸学校等の施設費の国庫負担等に起案する法律施行令

第四条 法第三条第一項第四号の適正な規模の条件は、次に掲げるものとする。

- 一. 学級数が、小学校及び中学校にあつてはおおむね十二学級から十八学級まで、義務教育学校にあつてはおおむね十八学級から二十七学級までであること。
- 二. 通学距離が、小学校にあつてはおおむね四キロメートル以内、中学校及び義務教育学校にあつてはおおむね六キロメートル以内であること。
 2. 五学級以下の学級数の小学校若しくは中学校又は八学級以下の学級数の義務教育学校と前項第一号に規定する学級数の学校とを統合する場合には、同号中「十八学級まで」とあるのは「二十四学級まで」と、「二十七学級」とあるのは「三十六学級」とする。
 3. 統合後の学校の学級数又は通学距離が第一項第一号又は第二号に掲げる条件に適合しない場合においても、文部科学大臣が教育効果、交通の便その他の事情を考慮して適当と認めるときは、当該学級数又は通学距離は、同項第一号又は第二号に掲げる条件に適合するものとみなす。

..... IV. 学校適正規模・適正配置に関する基本的な考え方

02 視点

幼児児童生徒数の減少・学校の小規模化

- * 幼児児童生徒数が減少し、学校の小規模化や地域間の学校規模に偏りが見られる

学校規模の適正化

- * 幼稚園は、認定こども園の設置による質の高い幼児教育の推進と子育て支援策、
- * 小中学校は複式学級の解消、全学年複数学級の配置等の学習環境の改善が求められ、学校規模の適正化が課題となっている

災害・教育に適した施設環境

- * 地震や津波等の自然災害に強い「安全・安心な施設」が必要
- * 充実した教育活動を展開する施設環境を整えることが重要

施設の改修費用効率

- * 学校施設の老朽化対策に多額の費用が必要となり、計画的かつ効率的な対応が必要となる

幼小中学校の適正規模・適正配置については、**教育環境の改善と将来を見据えた「町づくり」**を視野に入れ、「**未来へ繋げる学校**」を視点を推進する

V. 学校の適正規模

03

どのような学校をつくる？

(①小中一貫校、②小学校1校・中学校1校、③小学校2校・中学校1校)

小・中学校ともに「12学級以上18学級以下」が標準

ただし、上記標準は「特別の事情があるときはこの限りでない」という弾力的なものとなっており、12学級を下回る場合でも、学校や地域の状況に応じて適切な教育を行うことが重要と考えられる。

【小学校】

- **複式学級を解消**
→1学年1学級以上(6学級以上)
- **全学年でクラス替え、学級を超えた集団を編成、同学年に複数教員を配置**
→1学年2学級以上(12学級以上)が望ましい

【中学校】

- **全学年でクラス替え、学級を超えた集団編成、同学年に複数教員を配置**
→少なくとも1学年2学級以上(6学級以上)
- **免許外指導をなくしたり、全ての授業で教科担任による学習指導**
→少なくとも学校全体で9学級以上が望ましいものと考えられる

V. 学校の適正規模

令和7年度5月現在の在籍数で、小学校を2校・1校、中学校を1校とした場合の普通・特支学級数と必要教室過不足

小学校2校の場合

→ 複式は解消されるが、普通学級は全学年1学級となる

令和7年度5月 現在		※特別支援学級在籍数は外数で記入												普通学級在籍数計 (特支除く)							特別支援学級(区分)						特支学級 在籍数計	総計
		1年		2年		3年		4年		5年		6年		知的	情緒	言語	難聴	肢体	病弱	弱視								
		(特支)		(特支)		(特支)		(特支)		(特支)		(特支)																
(仲美久) 学年計	男	21	4	11	2	19	3	15	2	18	7	12	4	96	11	9	0	0	1	1	0	22	118					
	女	10	0	16	2	11	0	17	1	17	1	9	1	80	2	3	0	0	0	0	0	5	85					
	計	31	4	27	4	30	3	32	3	35	8	21	5	176	13	12	0	0	1	1	0	27	203					
	学級数	2		1		1		1		1		1		7	2	2			1	1		6	13					

◆A小学校（仲美久）・・・普通7、特支6 合計13学級

(例) R7 仲小活用可能教室数：普通6、特支4(計10)・・・不足3教室

令和7年度5月 現在		※特別支援学級在籍数は外数で記入												普通学級在籍数計 (特支除く)							特別支援学級(区分)						特支学級 在籍数計	総計
		1年		2年		3年		4年		5年		6年		知的	情緒	言語	難聴	肢体	病弱	弱視								
		(特支)		(特支)		(特支)		(特支)		(特支)		(特支)																
(比大清) 学年計	男	10	4	15	4	6	2	17	3	4	4	14	6	66	10	13	0	0	0	0	0	23	89					
	女	5	0	16	0	12	1	16	2	10	3	13	1	72	2	5	0	0	0	0	0	7	79					
	計	15	4	31	4	18	3	33	5	14	7	27	7	138	12	18	0	0	0	0	0	30	168					
	学級数	1		2		1		1		1		1		7	2	3						5	12					

◆B小学校（比大清）・・・普通7、特支5 合計12学級 (例) R7

(例) R7 清水小活用可能教室数：普通6、特支4(計10)・・・不足2教室

小学校1校の場合

複式が解消され、普通学級は全学年2学級となる

令和7年度5月 現在		※特別支援学級在籍数は外数で記入												特別支援学級(区分)						特支学級 在籍数計	総計		
		1年		2年		3年		4年		5年		6年		普通学級 在籍数計 (特支除く)	知的	情緒	言語	難聴	肢体			病弱	弱視
		(特支)	(特支)	(特支)	(特支)	(特支)	(特支)	(特支)	(特支)	(特支)	(特支)												
学年計 (1校にした場合)	男	31	8	26	6	25	5	32	5	22	11	26	10	162	21	22	0	0	1	1	0	45	207
	女	15	0	32	2	23	1	33	3	27	4	22	2	152	4	8	0	0	0	0	0	12	164
	計	46	8	58	8	48	6	65	8	49	15	48	12	314	25	30	0	0	1	1	0	57	371
	学級数	2		2		2		2		2		2		12	4	4			1	1		10	22

◆1校：普通12、特支10 合計22学級

* 清水・仲小活用可能教室(10) - 22 = -12

不足12教室

中学校1校の場合

普通学級は全学年2～3学級となる

令和7年度5月 現在		※特別支援学級在籍数は外数で記入						特別支援学級(区分)						特支学級 在籍数計	総計			
		1年		2年		3年		普通学級 在籍数計 (特支除く)	知的	情緒	言語	難聴	肢体			病弱	弱視	
		(特支)	(特支)	(特支)	(特支)	(特支)	(特支)											
学年計 (1校にした場合)	男	25	5	0	7	39	3	64	12	3	0	0	0	0	0	0	15	79
	女	28	3	29	2	35	2	92	5	2	0	0	0	0	0	7	99	
	計	53	8	57	9	74	5	184	17	5	0	0	0	0	0	22	206	
	学級数	2		2		3		7	3	1							4	11

◆1校：普通7、特支4 合計11学級

* 球美・西中活用可能教室：普6特1 計7・・・7 - 11 = -4

不足4教室

※既存の小学校、中学校では教室が足りない。増築が必要である。

V. 学校の適正規模

複式学級の推移

【B小学校：2年生・3年生の複式学級】

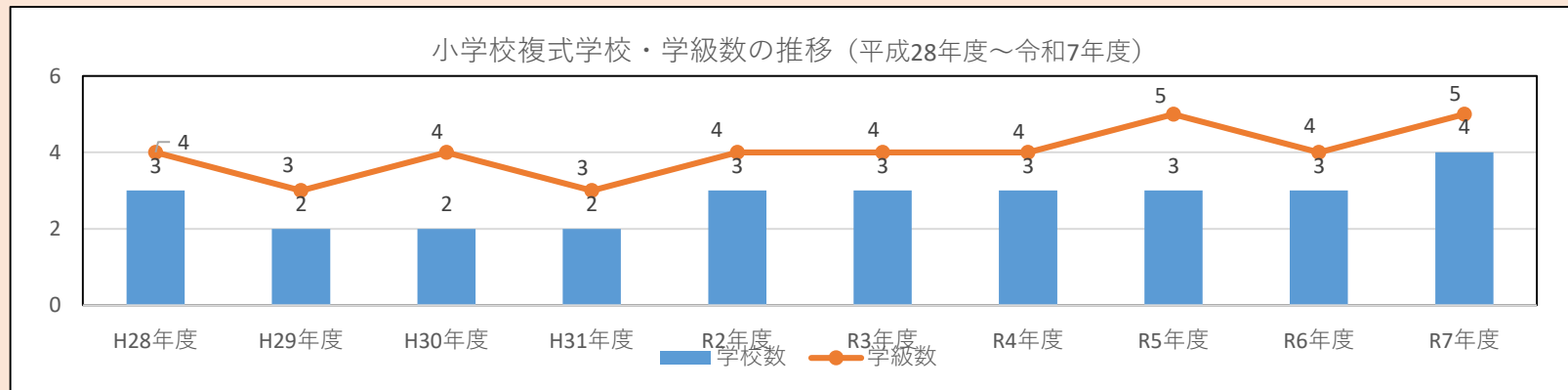
黒板には、2年生と3年生の学習内容が表示されている。教師一人で指導している。

3年生は、自主学習（解答の確認）
先生が2年生を指導しているときに、



先生と2年生の算数の学習

久米島町立小学校 複式学校・学級数の推移 (平成28年度~令和7年度)



- * 小学校の複式学校数は、2校→3校→4校と増加傾向にある。
- * 小学校の**複式学校数の増加に伴い、複式学級数も増えている。**
- * 中学校は、複式学級はない。

6小学校同学年の普通学級で10人以下の学級数(小学校) R7,5現在

	小1年	小2年	小3年	小4年	小5年	小6年
学校数	6校	6校	6校	6校	6校	6校
10人以下	4校	3校	4校	3校	3校	4校
在籍なし	1校		1校		1校	

- * 小学校は、**6校中3校~4校が各学年10人以下の学級である。**
在籍がない学年もある。
- * 中学校は、令和8年度から**全学年1クラス**となる。

人間関係の固定化が心配される。

令和7年度～令和12年度(今後6年間)の小学校 入学予定数 (R6,6,11現在データ)

※6年後(令和12年度)の複式学級見込み：現住所で算出 (小1隣接学級8名以内、その他16名以内)

複式学級 (今後も増えることが予想される)

(R5:3校、5学級→ R6:3校、4学級→ R7:4校、5学級 →R12:4校、9学級見込)

令和12年度見込

学齢表記(4月2日～翌年4月1日)

学 齢	6歳	5歳	4歳	3歳	2歳	1歳	6年後児童増減	
入学年度	R7年度入学	R8年度入学	R9年度入学	R10年度入学	R11年度入学	R12年度入学	R12児童	R6児童
6年後の学年	6年	5年	4年	3年	2年	1年	R6から増減	
久米島小学校	9	2	11	7	3	4	36	56
R12年度学級	複式学級		1	1	複式学級		-20	
仲里小学校	18	21	20	26	21	19	125	114
R12年度学級	1	1	1	1	1	1	11	
美崎小学校	8	7	10	4	7	1	37	37
R12年度学級	複式学級		複式学級		複式学級		0	
比屋定小学校	4	1	1	0	1	2	9	12
R12年度学級	1	複式学級		0	複式学級		-3	
大岳小学校	6	9	3	8	7	7	40	72
R12年度学級	1	複式学級		複式学級		1	-32	
清水小学校	14	22	22	15	18	21	112	103
R12年度学級	1	1	1	1	1	1	9	
合計	59	62	67	60	57	54	359	394
R12年度学級	2	2	2	2	2	2	-35	

V. 学校の適正規模・・・人口推計の視点から

[人口推計の目的と基本的な考え方]

01 人口推計の目的

人口推計は、本町の将来における児童・生徒数を把握することができることから、学校統合・再編を検討するにおいて重要な基礎データとなる。

02 人口推計の基本的な考え方

■ 推計方法

推計方法は、ある時点の年齢別人口を基準に、将来の出生率、生残率、人口移動率などを仮定して、年齢別の人口変化を計算する**コーホート要因にて行った**。

コーホート要因は国の研究機関である、**国立社会保障・人口問題研究所が将来推計人口を算出する際も用いる手法**となっている。

また、今回の推計は小学校区別に算出を行った。

■ 基準データ

今回の推計においては下記データを基準に推計を行った。

- ① 基準人口:住民基本台帳人口(令和7年3月末時点)
- ② 出生率/生残率/人口移動率:国立社会保障・人口問題研究所公表データ(R5年推計)

V. 学校の適正規模

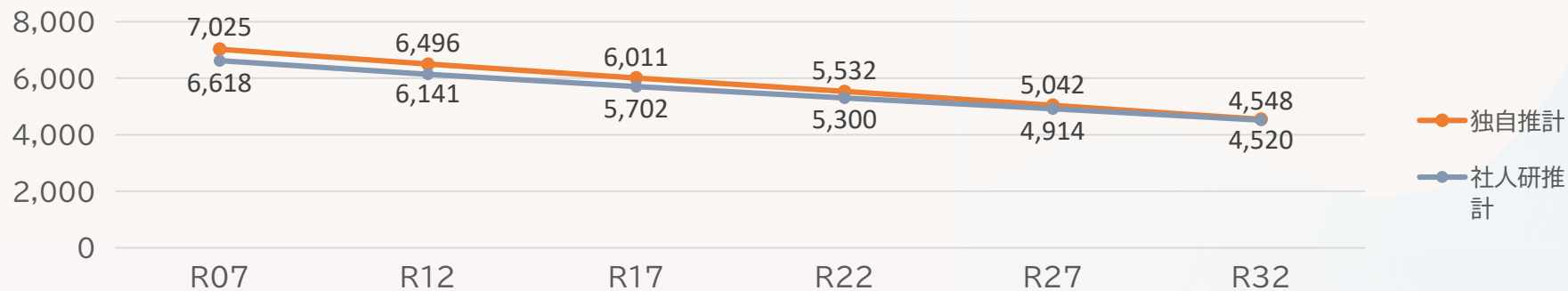
[人口推計の結果(独自推計)]

01 町全体人口の推移

推計の結果、本町における総人口は令和7年(2025年)以降減少し、25年後の令和32年(2050年)には4,548人となることが予測される。

		R7年 (2025)	R12年 (2030)	R17年 (2035)	R22年 (2040)	R27年 (2045)	R32年 (2050)	R7→R32 年
独自推計	総数	7,025	6,496	6,011	5,532	5,042	4,548	-2,477
	男	3,755	3,467	3,196	2,934	2,670	2,405	-1,350
	女	3,270	3,029	2,815	2,598	2,372	2,143	-1,127
社人研推計	総数	6,618	6,141	5,702	5,300	4,914	4,520	-2,098
	男	3,536	3,282	3,043	2,814	2,594	2,376	-1,160
	女	3,082	2,859	2,659	2,486	2,320	2,144	-938

独自推計は住民基本台帳、社人研推計は国民調査を基準人口とする。

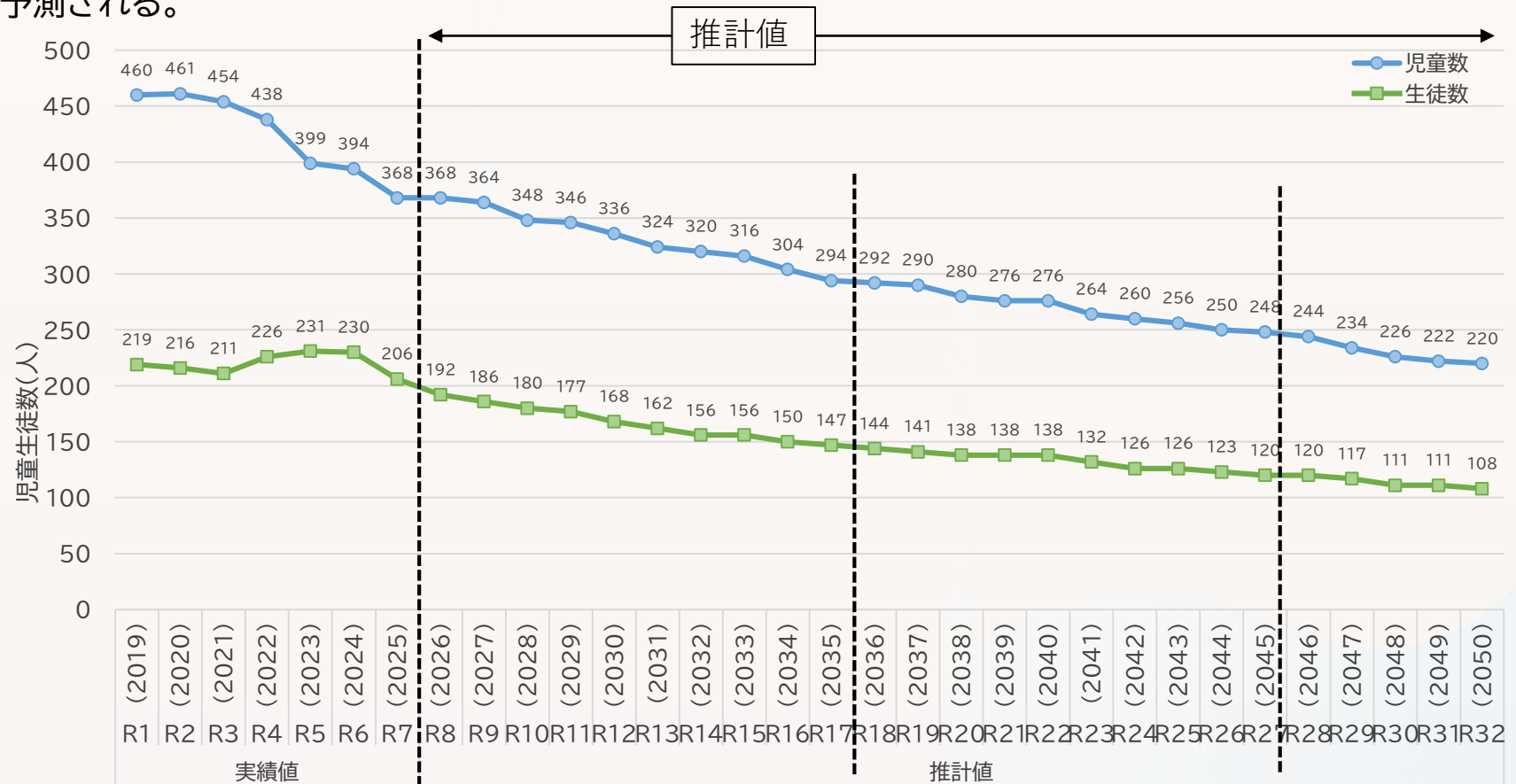


V. 学校の適正規模

〔人口推計の結果(独自推計)〕

02 児童生徒数の推移

推計の結果、本町の公立小中学校に通学する児童・生徒数は減少傾向にあり、25年後の令和32年(2050年)には児童220人(R7:371人→151人減)、生徒108名(R7:206人→98人減)となることが予測される。

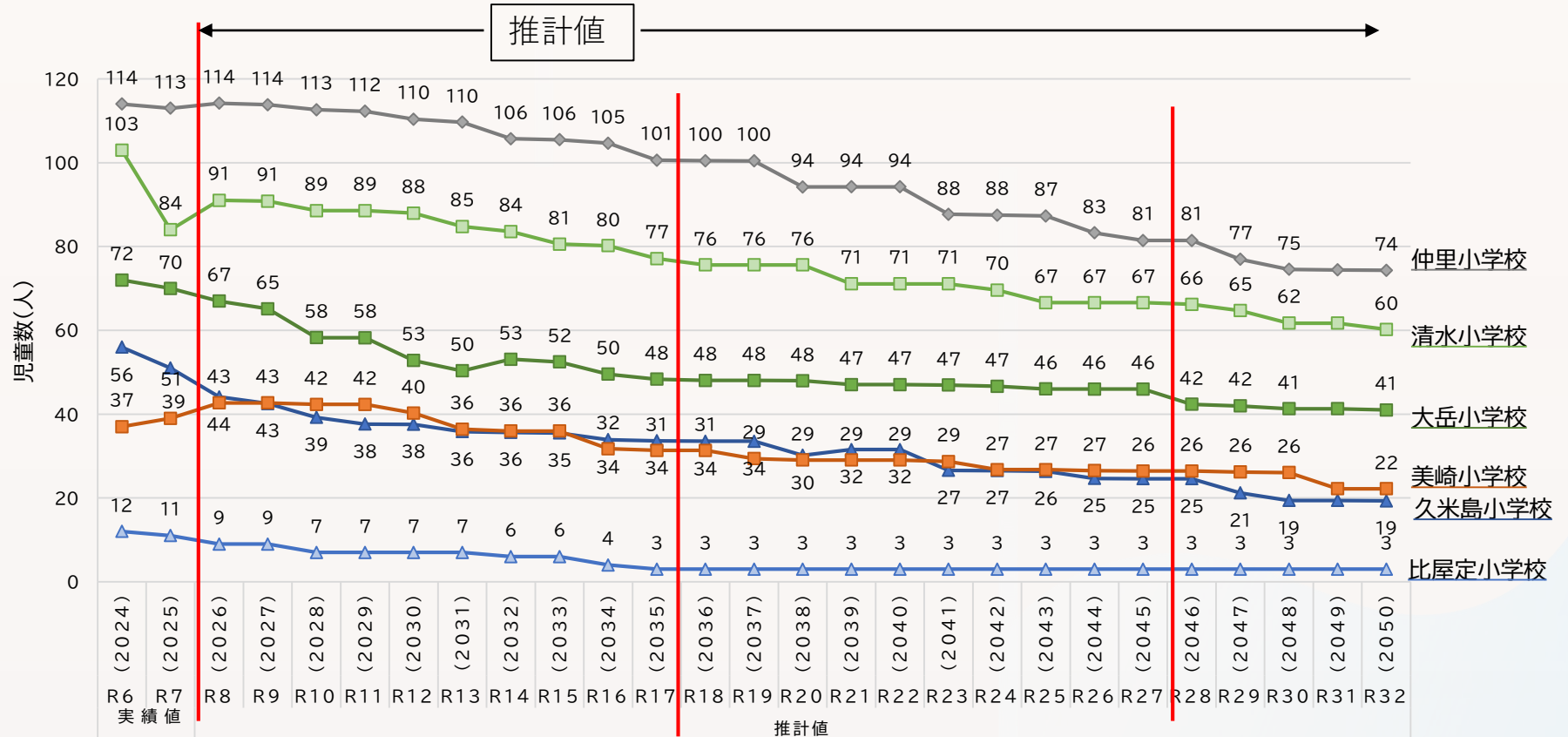


V. 学校の適正規模

[人口推計の結果(独自推計)]

03 小学校別児童数の推移

小学校別児童数推計の結果、今後すべての小学校の児童数は減少する。最も児童数の多い仲里小学校では令和7年の113名から令和32年(25年後)には74名と約半数まで減少する予測となり、他の小学校でも約半数程度の減少が見込まれる。比屋定小学校は、学校の維持が厳しい状況となる。

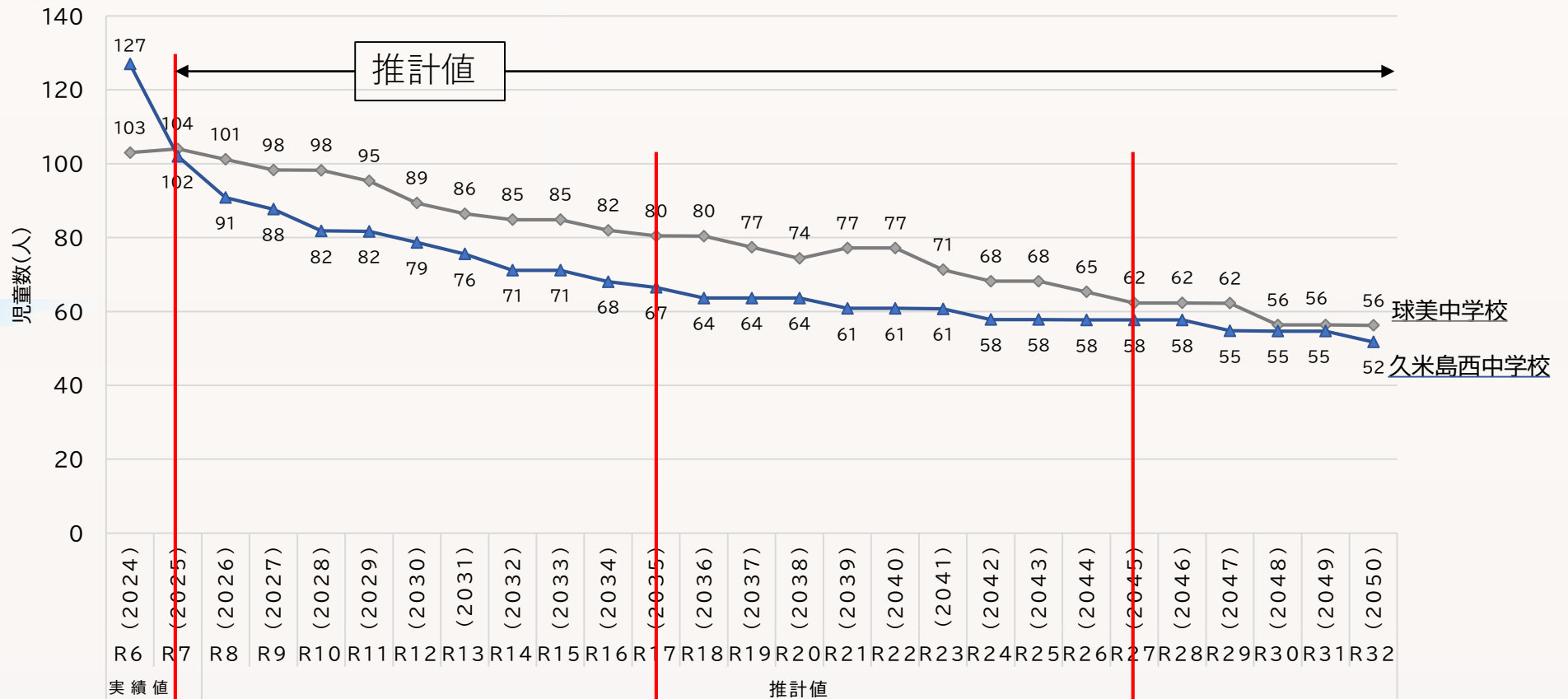


V. 学校の適正規模

[人口推計の結果(独自推計)]

04 中学校別生徒数の推移

中学校別生徒数推計の結果、2中学校とも生徒数は年々減少していく予測となる。令和7年から令和17年(10年後)を比較すると、球美中:104名→80名(24名減)、久西中:102名→67名(35名減)となり、令和32年(25年後)には、2校とも生徒数が50人前後となり令和7年と比較すると約半数になる。



V. 学校の適正規模

児童生徒推計データより

小中学校の複式学級解消と同学年複数学級の確保について

1) 小学校・中学校を併設した場合 2) 小学校1校、中学校1校の場合

令和8年から令和12年の今後5年間でみると、小学校と中学校を併設し1校とした場合、小学校1校・中学校1校の場合は、小学校は12学級、中学校は6学級となり、**同学年複数学級が可能となる。**

■小学校の学年別児童数及び学級数の想定

小学校		推計値					
		R8 (2026)	R9 (2026)	R10 (2026)	R11 (2026)	R12 (2026)	R13 (2027)
1 学年(6 歳)	児童数	60	60	57	57	56	54
	学級数	2	2	2	2	2	2
2 学年(7 歳)	児童数	60	60	57	57	56	54
	学級数	2	2	2	2	2	2
3 学年(8 歳)	児童数	60	60	57	57	56	54
	学級数	2	2	2	2	2	2
4 学年(9 歳)	児童数	60	60	57	57	56	54
	学級数	2	2	2	2	2	2
5 学年(10 歳)	児童数	64	62	60	59	56	54
	学級数	2	2	2	2	2	2
6 学年(11 歳)	児童数	64	62	60	59	56	54
	学級数	2	2	2	2	2	2
合計	児童数	368	364	348	346	336	324
	学級数	12	12	12	12	12	12

■中学校の学年別生徒数及び学級数の想定

中学校		推計値					
		R8 (2026)	R9 (2026)	R10 (2026)	R11 (2026)	R12 (2026)	R13 (2027)
1 学年(12 歳)	生徒数	64	62	60	59	56	54
	学級数	2	2	2	2	2	2
2 学年(13 歳)	生徒数	64	62	60	59	56	54
	学級数	2	2	2	2	2	2
3 学年(14 歳)	生徒数	64	62	60	59	56	54
	学級数	2	2	2	2	2	2
合計	生徒数	192	186	180	177	168	162
	学級数	6	6	6	6	6	6

V. 学校の適正規模

児童生徒推計データより

3) 小学校を2校に統合、中学校を1校に統合した場合（それぞれ単独設置）

小学校を2校に統合した場合、**両小学校とも基本的に同学年複数学級の実現が難しい**。中学校では1)、2) 同様、同学年複数学級が可能となる。

■A 小学校の学年別児童数及び学級数の想定

※旧仲里村に位置する仲里小、久米島小、美崎小が統合したと仮定して算出

A 小学校		推計値					
		R8 (2026)	R9 (2026)	R10 (2026)	R11 (2026)	R12 (2026)	R13 (2027)
1 学年(6 歳)	児童数	33	33	32	32	32	31
	学級数	2	2	2	2	2	2
2 学年(7 歳)	児童数	33	33	32	32	32	31
	学級数	2	2	2	2	2	2
3 学年(8 歳)	児童数	33	33	32	32	32	31
	学級数	1	1	1	1	1	1
4 学年(9 歳)	児童数	33	33	32	32	32	31
	学級数	1	1	1	1	1	1
5 学年(10 歳)	児童数	34	33	33	32	30	29
	学級数	1	1	1	1	1	1
6 学年(11 歳)	児童数	34	33	33	32	30	29
	学級数	1	1	1	1	1	1
合計	児童数	368	364	348	346	336	324
	学級数	8	8	8	8	8	8

■B 小学校の学年別児童数及び学級数の想定

※旧具志川村に位置する比屋定小、大岳小、清水小が統合したと仮定して算出

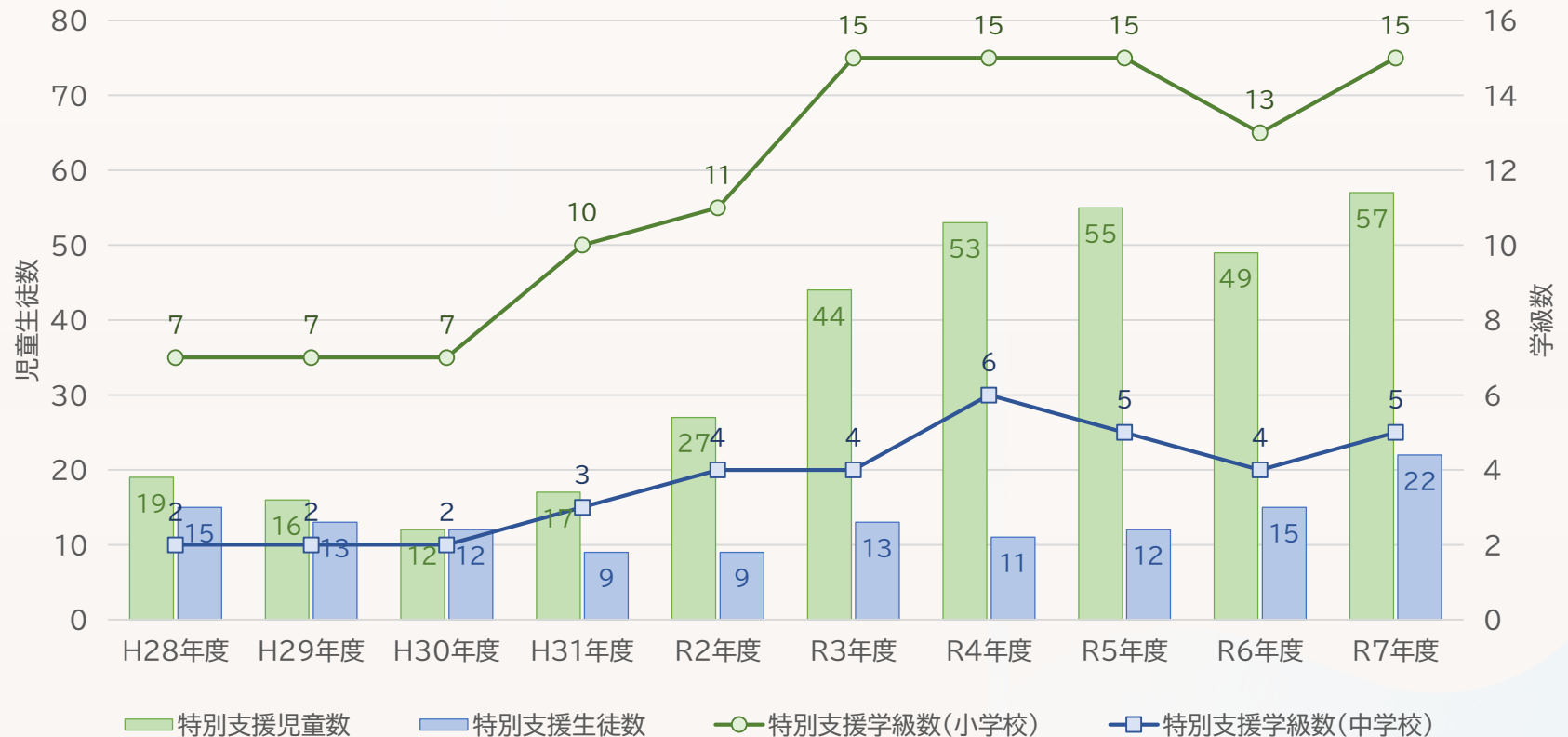
B 小学校		推計値					
		R8 (2026)	R9 (2026)	R10 (2026)	R11 (2026)	R12 (2026)	R13 (2027)
1 学年(6 歳)	児童数	27	27	25	25	24	23
	学級数	1	1	1	1	1	1
2 学年(7 歳)	児童数	27	27	25	25	24	23
	学級数	1	1	1	1	1	1
3 学年(8 歳)	児童数	27	27	25	25	24	23
	学級数	1	1	1	1	1	1
4 学年(9 歳)	児童数	27	27	25	25	24	23
	学級数	1	1	1	1	1	1
5 学年(10 歳)	児童数	30	29	27	27	26	25
	学級数	1	1	1	1	1	1
6 学年(11 歳)	児童数	30	29	27	27	26	25
	学級数	1	1	1	1	1	1
合計	児童数	368	364	348	346	336	324
	学級数	6	6	6	6	6	6

V. 学校の適正規模

特別支援学級児童生徒数及び学級数の推移

H28～R7

本町の公立小中学校における**特別支援児童生徒数は増加傾向**にあり、小学校は10年間で児童数が約3倍、学級数が約2倍となっている。中学校は10年間で生徒数が約1.5倍、学級数が2倍となっている。



出典:町内資料(各年5月1日時点)

V. 学校の適正規模

特別支援学級数の適正化

児童生徒推計データより

■小学校学校別特別支援学級数の推計

(株) 国建提供 単位:人、学級

小学校名			実績値	推計値					
			R7 (2025)	R8 (2026)	R9 (2026)	R10 (2026)	R11 (2026)	R12 (2026)	R13 (2027)
小学校 1 校に統合した場合の学級数				9	9	9	9	9	9
児童数 内訳	児童数【知的】		28	26	26	26	26	26	
	学級数		4	4	4	4	4	4	
	児童数【情緒】		28	27	29	28	28	28	
	学級数		4	4	4	4	4	4	
	児童数【その他】		1	1	2	2	2	2	
	学級数		1	1	1	1	1	1	

■中学校別特別支援学級数の推計

単位:人、学級

中学校名			実績値	推計値					
			R7 (2025)	R8 (2026)	R9 (2026)	R10 (2026)	R11 (2026)	R12 (2026)	R13 (2027)
中学校 1 校に統合した場合の学級数				3	4	4	4	4	4
生徒数 内訳	生徒数【知的】		15	19	21	20	20	20	
	学級数		2	3	3	3	3	3	
	生徒数【情緒】		5	5	5	5	5	5	
	学級数		1	1	1	1	1	1	
	生徒数【その他】		0	0	0	0	0	0	
	学級数		0	0	0	0	0	0	

V. 学校の適正規模

児童生徒推計データより

特別支援学級数の適正化

特別支援学級1学級あたりの定員数は8名である。管内の小中学校においては特別支援の対象となる児童が**1学級1人～2人**となっている学校もある。令和7年度は**小学校全体で15学級、中学校全体で5学級**となっている。（R7年度実績）

統合することにより、将来においては**小学校9学級、中学校3～4学級**となり1学級1人～2人が解消され、**特別支援学級数の適正化が可能**となるとともに、**効率的な教職員配置が可能**と考えられる。

→**特別支援学級(児童生徒)が増加傾向にあることを見越した学校づくりが必要**

V. 学校の適正規模

幼小中学校の適正規模（学校の形態）は、人口推計を視野に入れ、

- ① 幼児教育の質の向上と子育て支援策
- ② 複式学級の解消
- ③ 同学年複数学級の配置（クラス替え、一定規模の集団の確保）
- ④ 同学年複数担任
- ⑤ 特別支援学級の適正化
- ⑥ 免許外教科指導をなくしすべての授業で教科担任による教科指導（中学校）等、幼児児童生徒の教育環境の改善を優先し判断されるものとする。

VI. 学校の適正配置・・・どこに設置するか

01 学校の適正配置(通学条件)について

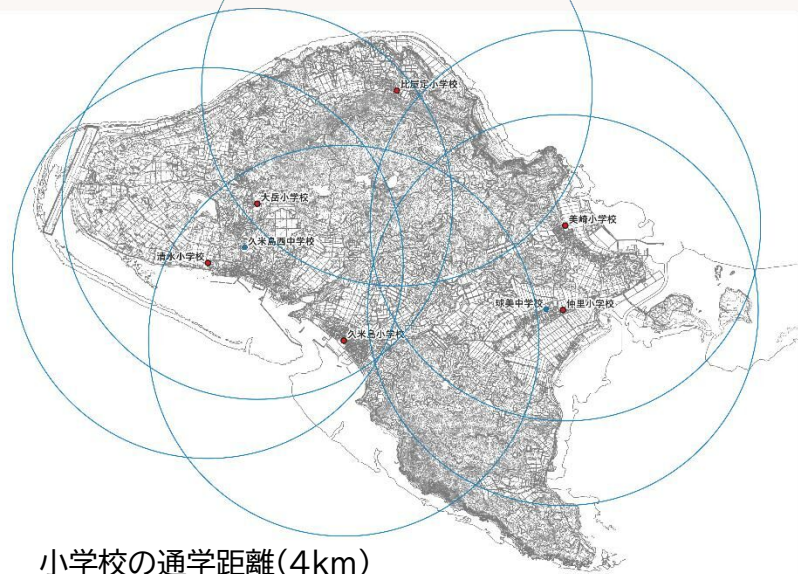
学校の位置や学区の決定等に当たっては、児童生徒の負担面や安全面などに配慮し、地域の実態を踏まえた適切な通学条件や通学手段が確保されるようにする必要がある。

※各市町村において、通学路の安全確保の状況や地理的条件に加え、徒歩のほか自転車通学を認めたり、スクールバスを導入するのかなども考慮の上、児童生徒の実態や地域の実情を踏まえた通学距離の基準を設定することが望まれる。学校の適正規模・適正配置を推進する上で、**学校形態や設置場所を考慮し通学支援について検討を行う**。(第2回以降提示予定)

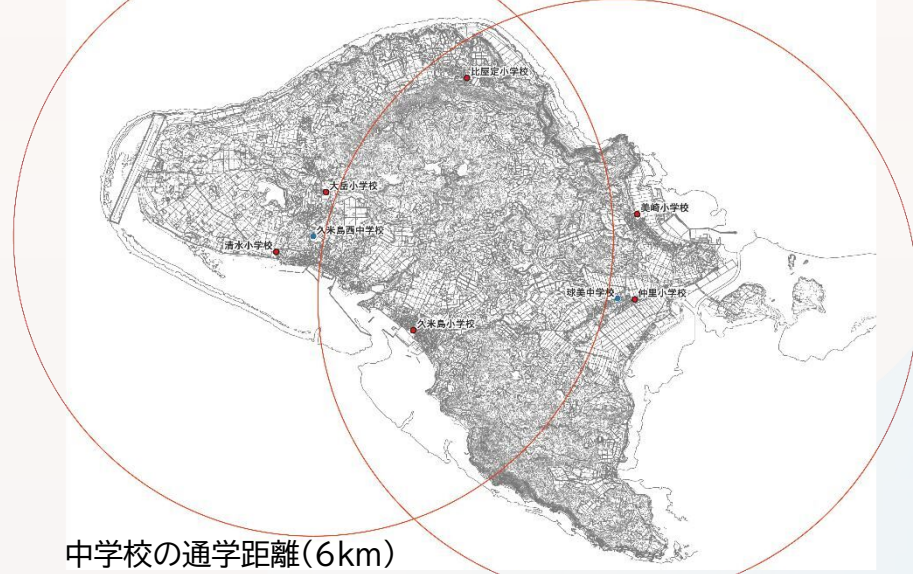
■通学距離による考え方

小学校(おおむね4km以内)、中学校(おおむね6km以内)という基準を、公立小・中学校の施設費の国庫負担対象となる条件として定めている。

〈参考:義務教育諸学校等の施設費の国庫負担等に関する法律施行令第4条第1項第2号〉



小学校の通学距離(4km)



中学校の通学距離(6km)

VI. 学校の適正配置

01

久米島町幼小中学校配置図(幼児児童生徒数・学校区図) 令和7年5月現在

学級数 (複式含む) = 普通 + 特支

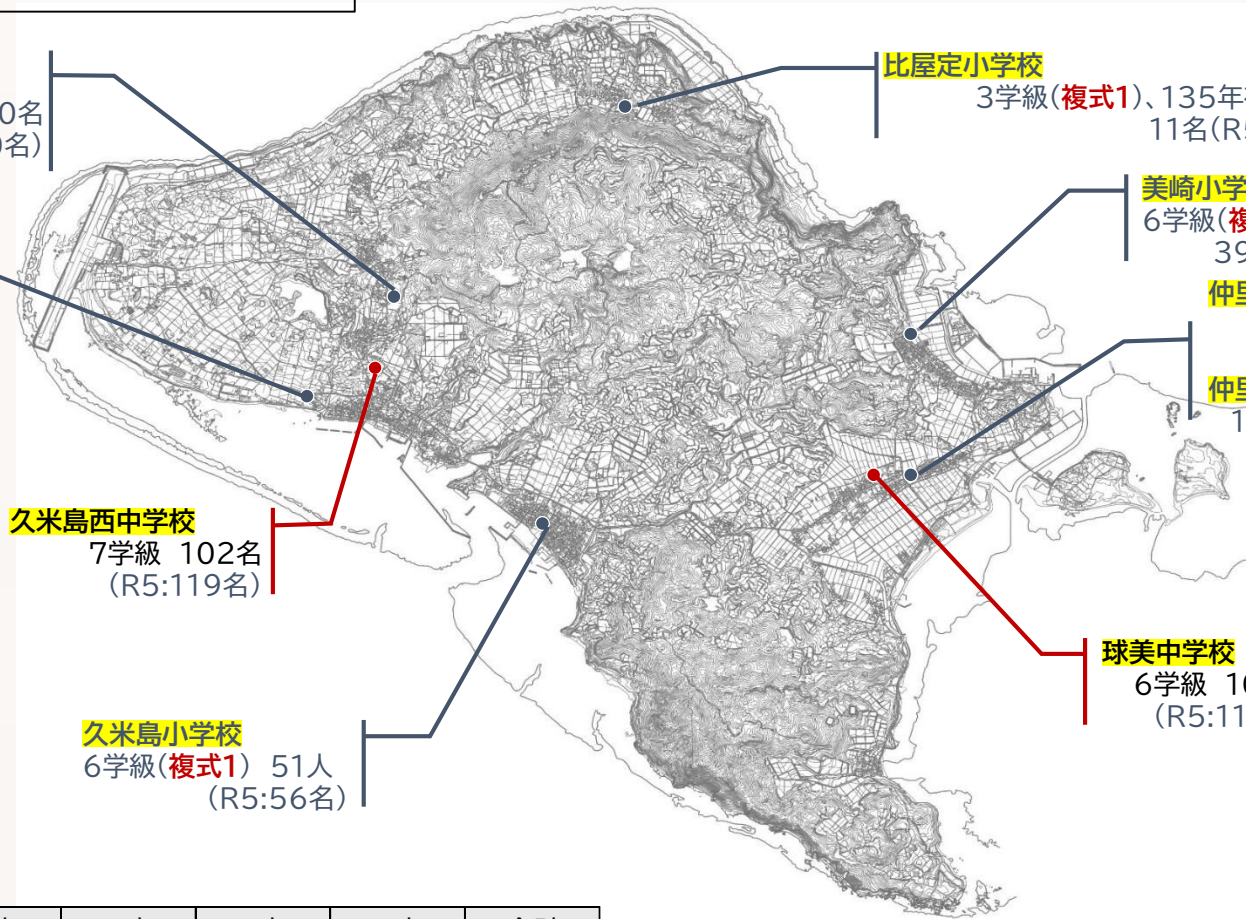


表1 幼小中学校、
幼児児童生徒数合計

		R5,5	増減
幼稚園	58名	70	-2
小学校	371名	399	-28
中学校	206名	232	-26
合計	635名	701	-56

令和7年3月末 住民基本台帳より

表2 乳児幼児数

6歳	5歳	4歳	3歳	2歳	1歳	0歳	合計
55名	60名	65名	62名	56名	51名	58名	407名

令和7年3月末 住民基本台帳より

令和7年5月現在学校基本調査より

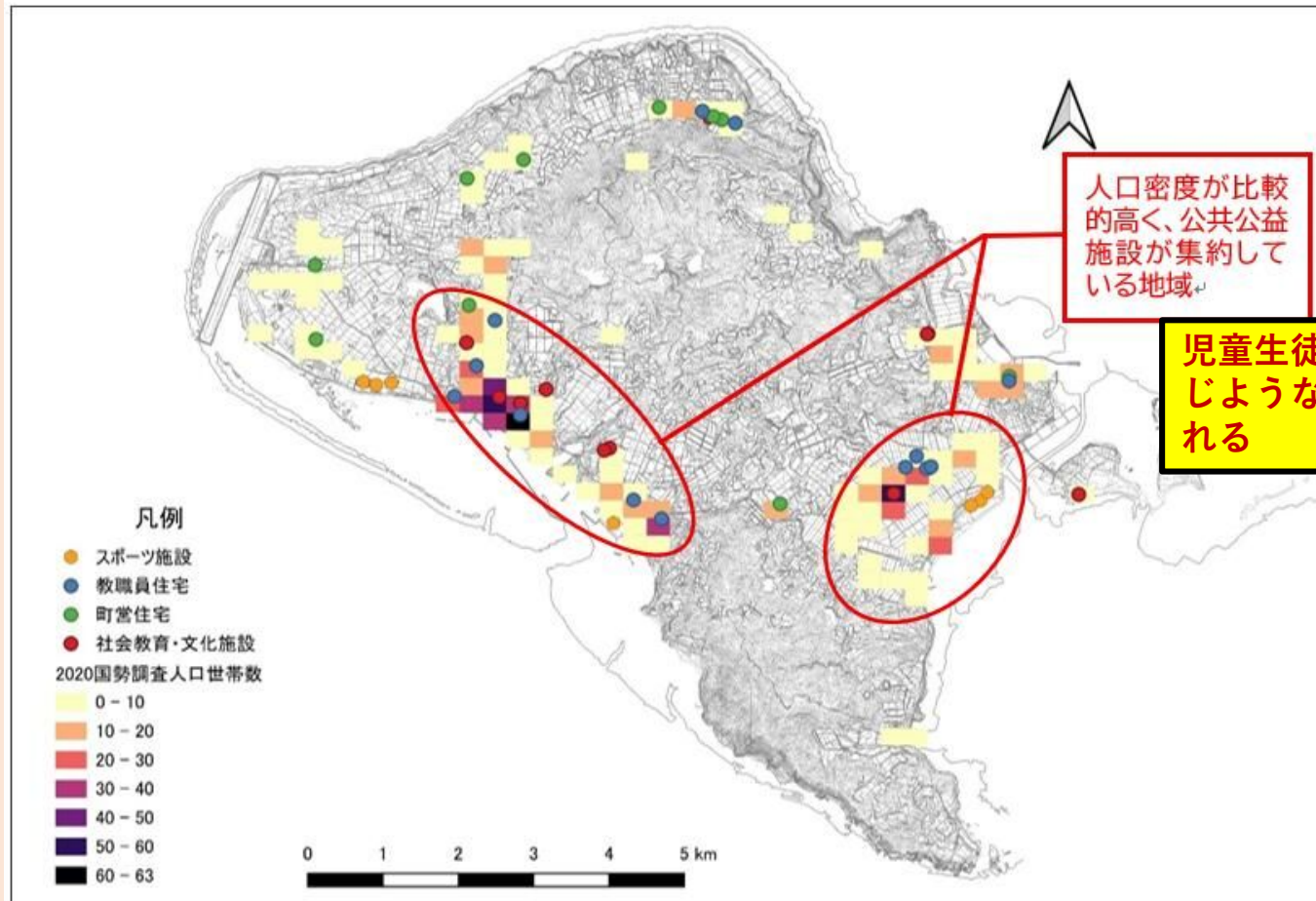
VI. 学校の適正配置

適正配置（設置場所）について

適正配置（設置場所）については、**まちづくりも視野に入れた学校環境づくり**を目指していく。本町における人口の分布と主要な公共施設の位置関係について検証を行う。

下図で示すように、清水小学校や久米島高校周辺、仲里小学校周辺は比較的人口密度が高く、公共公益施設が集約している。

■人口密度と公共公益施設の分布



VI. 学校の適正配置

05

各学校の施設面積と適合状況

R8～R12年の今後5年間の推移で算出

小学校（普12,特9,合計21学級）、中学校（普6,特4計10学級）、合計31学級

小中学校併設（小中一貫校）の場合

出典:令和6年度学校施設台帳を参考に作成

■必要面積と既存学校での適合状況

単位:m²

小中学校	必要面積	既存学校での適合状況							
		仲里小 (旧耐)	美崎小 (旧耐)	久米島小 (旧耐)	比屋定小 (旧耐)	大岳小 (旧耐)	清水小 (旧耐)	久米島西中 (新耐)	球美中 (新耐)
校舎面積	9,761	2,543	1,911	1,978	1,205	2,027	3,354	2,914	2,768
		×	×	×	×	×	×	×	×
屋内運動 場面積	2,353	919	919	922	994	954	1,027	1,138	1,457
		×	×	×	×	×	×	×	×
運動場面 積	7,280	5,897	7,057	8,450	7,998	9,055	7,311	14,987	10,032
		×	×	○	○	○	○	○	○

校舎面積は9,761m²、屋内運動場面積（体育館）2,057m²、運動場面積7,280m²が必要となる。校舎面積、屋内運動場面積でみると既存校舎での対応は困難であることから新設での対応が求められる。小中で31学級（特支含む）

VI. 学校の適正配置

小学校1校の場合

R8～R12年の今後5年間の推移で算出
小学校（普12,特9）合計21学級

■統合小学校必要面積と既存学校での適合状況

単位:m²

小学校	必要 面積	既存学校での適合状況							
		仲里小 (旧耐)	美崎小 (旧耐)	久米島小 (旧耐)	比屋定小 (旧耐)	大岳小 (旧耐)	清水小 (旧耐)	久米島西中 (新耐)	球美中 (新耐)
校舎面積	6,364	2,543	1,911	1,978	1,205	2,027	3,354	2,914	2,768
		×	×	×	×	×	×	×	×
屋内運動 場面積	1,215	919	919	922	994	954	1,027	1,138	1,457
		×	×	×	×	×	×	×	○
運動場面 積	3,680	5,897	7,057	8,450	7,998	9,055	7,311	14,987	10,032
		○	○	○	○	○	○	○	○

校舎面積は、既存小中学校の対応が困難であることから新設での対応が求められる。
（仲小・美崎小・久小、清水小(プール・運動場)は、津波災害警戒区域である）
屋内運動場（体育館）は、球美中が対応可能である。

VI. 学校の適正配置

中学校1校の場合

R8～R12年の今後5年間の推移で算出
中学校（普6,特4）合計10学級

■統合中学校必要面積と既存学校での適合状況

単位:m²

中学校	必要 面積	既存学校での適合状況							
		仲里小 (旧耐)	美崎小 (旧耐)	久米島小 (旧耐)	比屋定小 (旧耐)	大岳小 (旧耐)	清水小 (旧耐)	久米島西中 (新耐)	球美中 (新耐)
校舎面積	4,547	2,543	1,911	1,978	1,205	2,027	3,354	2,914	2,768
		×	×	×	×	×	×	×	×
屋内運動 場面積	1,138	919	919	922	994	954	1,027	1,138	1,457
		×	×	×	×	×	×	○	○
運動場面 積	3,600	5,897	7,057	8,450	7,998	9,055	7,311	14,987	10,032
		○	○	○	○	○	○	○	○

校舎面積は、既存小中学校の対応が困難であることから新設での対応が求められる。屋内運動場（体育館）は、久西中・球美中は対応可能。小学校の運動場は、○であるが、実際は中学の部活動に必要な野球場・200mトラックの確保が厳しい状況である。（用地活用が可能なのは、球美中、久米島西中である）

VI. 学校の適正配置

小学校2校の場合

学校施設面積取りまとめ表

出典：令和6年度学校施設台帳を参考に作成
単位：(㎡)

		校舎面積				屋内運動場 (体育館)	建物 敷地面積	運動場	実験実習他 その他施設	敷地面積
		普通	特別	その他	合計					
		小学校	仲里小学校	626	889					
美崎小学校	412		637	862	1,911	919	4,066	7,057	707	11,830
久米島小学校	417		595	966	1,978	922	5,997	8,450	565	15,012
比屋定小学校	348		347	510	1,205	994	7,632	—	6,302	13,934
大岳小学校	487		651	889	2,027	954	6,328	9,055	12,750	28,133
清水小学校	765		953	1,636	3,354	1,027	8,462	7,311	10,183	25,956
中学校	久米島西中学校	453	1,055	1,406	2,914	1,138	7,683	14,987	7,352	30,022
	球美中学校	422	1,221	1,125	2,768	1,457	11,621	10,032	1,927	23,580
幼稚園	清水幼稚園	314	—	—	314	—	—	—	—	0
	仲里幼稚園	262	—	—	262	—	—	—	—	0

校舎面積は、既存学校での対応が可能である。特別支援学級を含めると増築が必要である。2幼稚園は認定こども園の必要面積には足りない。(清水幼稚園、仲里幼稚園、仲小、美崎小、久小、清水小学校(プール・運動場)は、津波災害警戒区域である。)

VI. 学校の適正配置

08 施設の状況

■耐震補強工事(A小学校)・・・耐震調査を行い、基準に達していない校舎は補強工事を行っている。



VI. 学校の適正配置

08 施設の状況

■施設の老朽化(C小学校)



〈コンクリートの剥離〉



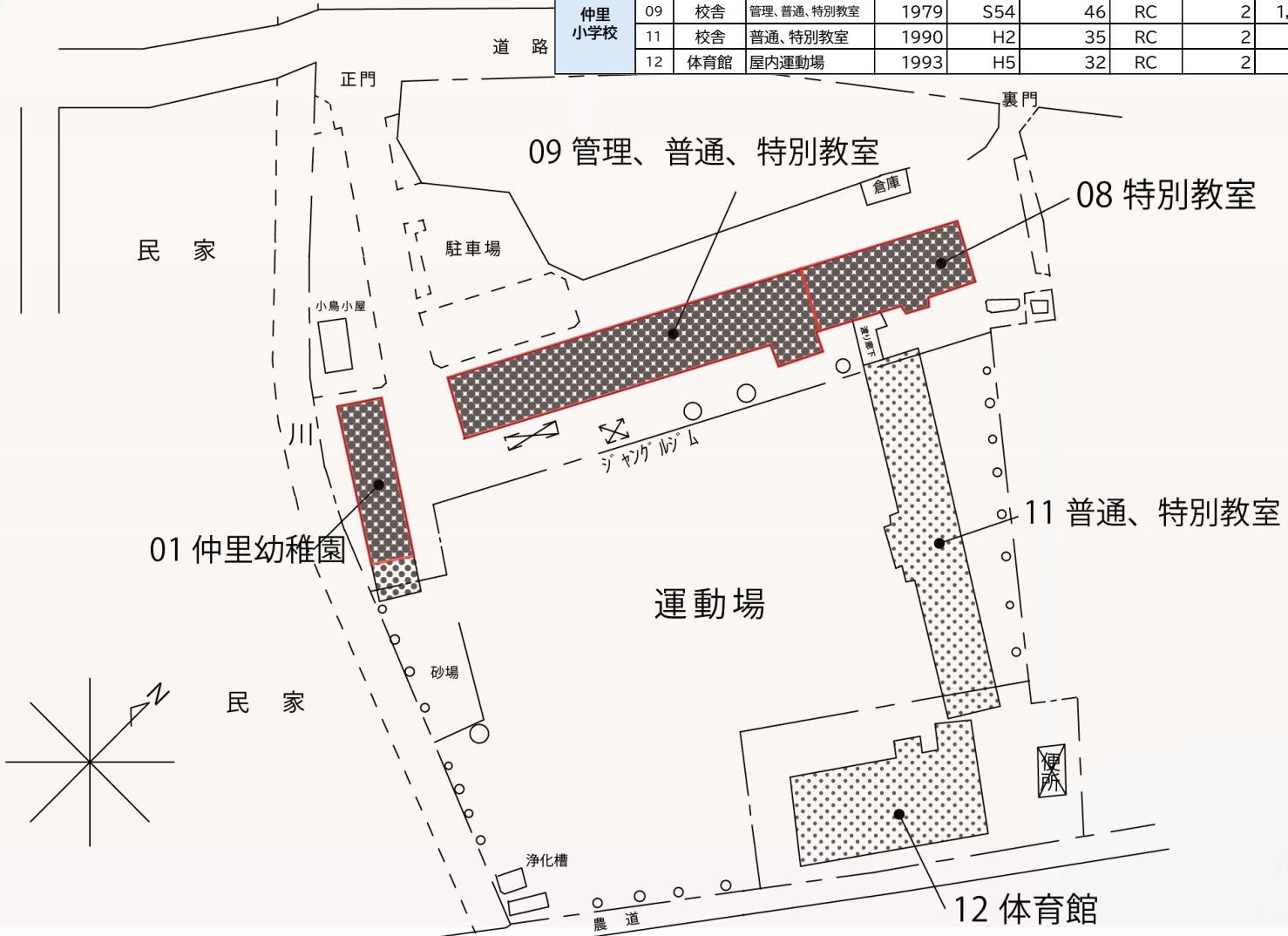
〈雨漏りで天井板にカビが発生〉

VI. 学校の適正配置

09 各学校の老朽化状況

■仲里小学校・仲里幼稚園

学校名	棟番号	用途区分	建物名	建物基本情報					構造躯体の健全性			劣化状況評価 健全度 小・中学校(100点満点) 幼稚園(A~D評価)	
				建築年度		築年数 (令和7年を基準)	構造	階数	延床面積 (㎡)	耐震安全性			
				西暦	和暦					耐震基準	耐震診断		耐震補強
仲里小学校	08	校舎	特別教室	1975	S50	50	RC	2	284	旧	済	未	50
	09	校舎	管理、普通、特別教室	1979	S54	46	RC	2	1,608	旧	済	未	50
	11	校舎	普通、特別教室	1990	H2	35	RC	2	651	新	—	—	70
	12	体育館	屋内運動場	1993	H5	32	RC	2	919	新	—	—	75



凡例

- 築年数60年～
- 築年数50～59年
- 築年数40～49年
- 築年数30～39年
- 築年数20～29年
- 築年数10～19年

※築年数は2025(令和7年)を基準とする。

旧耐震建築物
(昭和56年以前に建築)

VI. 学校の適正配置

09 各学校の老朽化状況

■美崎小学校

学校名	棟番号	用途区分	建物名	建築年度		築年数 (令和7年を基準)	構造	階数	延床面積 (㎡)	構造躯体の健全性			劣化状況評価
				西暦	和暦					耐震安全性			
										耐震基準	耐震診断	耐震補強	健全度 小・中学校(100点満点) 幼稚園(A~D評価)
美崎 小学校	10	校舎	管理、特別教室	1979	S54	46	RC	2	1,034	旧	済	未	31
	13	体育館	屋内運動場	1996	H8	29	RC	2	919	新	—	—	75
	14	校舎	普通教室	1979	S54	46	RC	2	640	旧	済	未	31
	15	校舎	特別教室	2005	H17	20	RC	2	185	新	—	—	91



凡例

- 築年数60年～
- 築年数50～59年
- 築年数40～49年
- 築年数30～39年
- 築年数20～29年
- 築年数10～19年

※築年数は2025(令和7年)を基準とする。

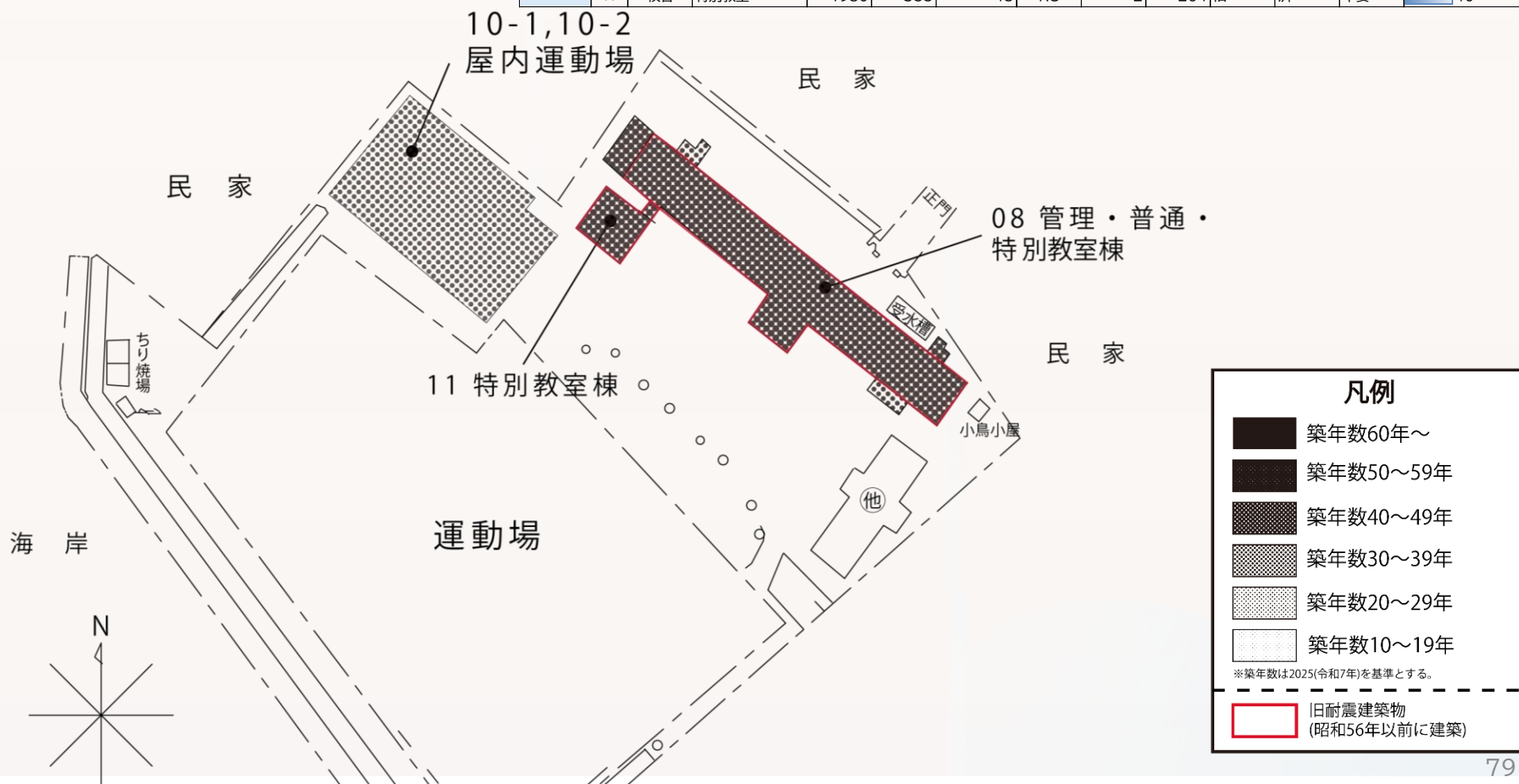
■ 旧耐震建築物
(昭和56年以前に建築)

VI. 学校の適正配置

09 各学校の老朽化状況

■久米島小学校

学校名	棟番号	用途区分	建物名	建物基本情報					構造躯体の健全性			劣化状況評価	
				建築年度		築年数 (令和7年を基準)	構造	階数	延床面積 (㎡)	耐震安全性			健全度 小・中学校(100満点) 幼稚園(A~D評価)
				西暦	和暦					耐震基準	耐震診断	耐震補強	
久米島 小学校	08	校舎	管理、普通、特別教室	1980	S55	45	RC	2	1,619	旧	済	未	40
	10-1	体育館	屋内運動場	2001	H13	24	RC	2	922	新	—	—	91
	10-2	体育館	屋内運動場	2001	H13	24	RC	2	233	新	—	—	93
	11	校舎	特別教室	1980	S55	45	RC	2	264	旧	済	不要	40

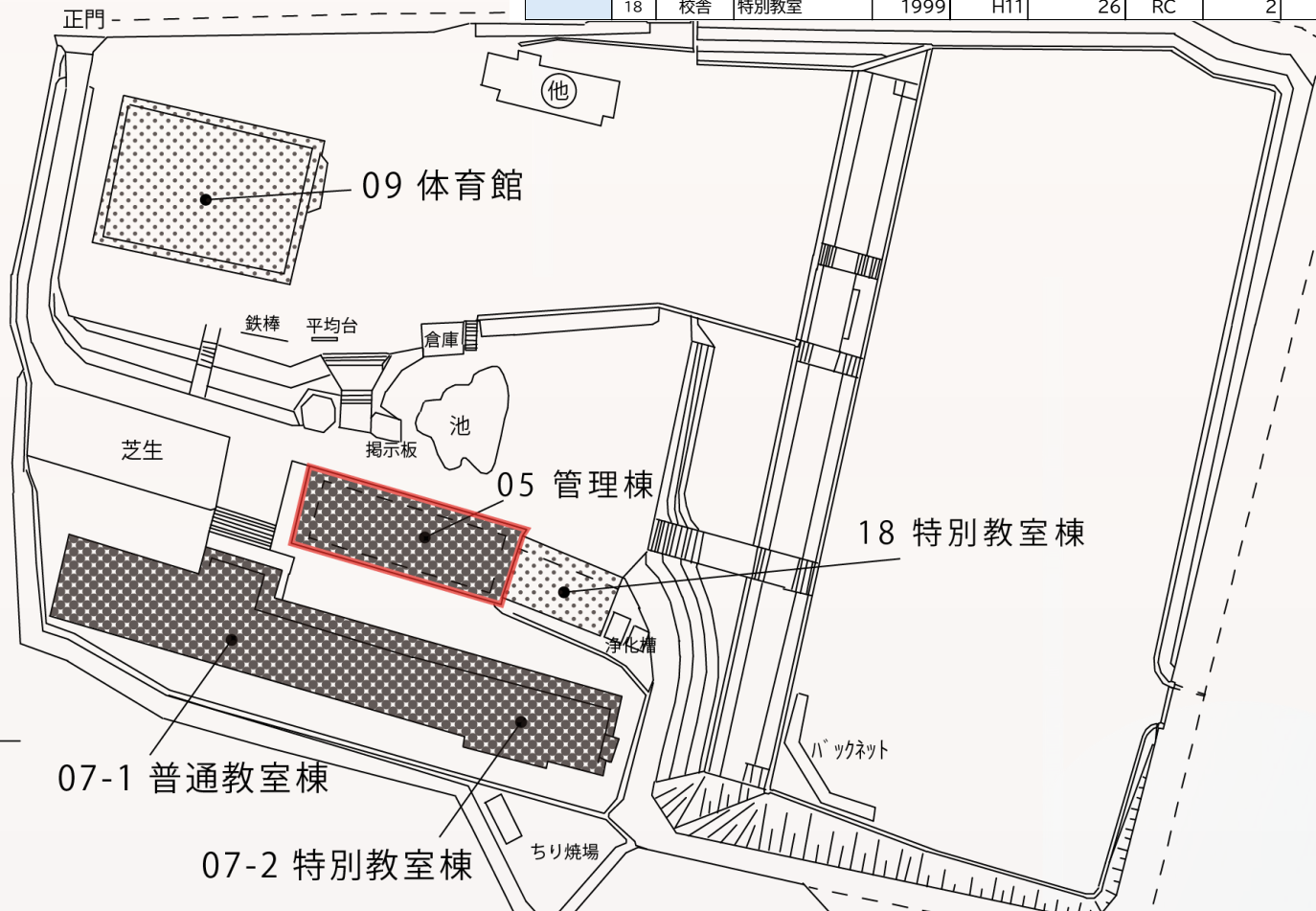


VI. 学校の適正配置

09 各学校の老朽化状況

■比屋定小学校

学校名	棟番号	用途区分	建物名	建物基本情報					構造躯体の健全性			劣化状況評価 健全度 小・中学校(100点満点) 幼稚園(A~D評価)	
				建築年度		築年数 (令和7年を基準)	構造	階数	延床面積 (㎡)	耐震安全性			
				西暦	和暦					耐震基準	耐震診断		耐震補強
比屋定 小学校	05	校舎	管理	1977	S52	48	RC	2	193	旧	未	未	40
	07-1	校舎	普通教室	1983	S58	42	RC	2	600	新	—	—	46
	07-2	校舎	特別教室	1983	S58	42	RC	2	152	新	—	—	75
	09	体育館	屋内運動場	2000	H12	25	RC	2	994	新	—	—	75
	18	校舎	特別教室	1999	H11	26	RC	2	260	新	—	—	75



凡例

- 築年数60年～
- 築年数50～59年
- 築年数40～49年
- 築年数30～39年
- 築年数20～29年
- 築年数10～19年

※築年数は2025(令和7年)を基準とする。

■ 旧耐震建築物
(昭和56年以前に建築)

VI. 学校の適正配置

09 各学校の老朽化状況

■大岳小学校

学校名	棟番号	用途区分	建物名	建物基本情報		築年数 (令和7年を基準)	構造	階数	延床面積 (㎡)	構造躯体の健全性			劣化状況評価 健全度 小・中学校(100点満点) 幼稚園(A~D評価)
				建築年度						耐震安全性			
				西暦	和暦					耐震基準	耐震診断	耐震補強	
大岳 小学校	10-2	その他	水泳プール	1981	S56	44	RC	1	141	新	—	—	75
	10-3	その他	水泳プール	2002	H14	23	RC	1	35	新	—	—	91
	12-1	校舎	管理、普通教室	1981	S56	44	RC	2	1,325	新	—	—	62
	12-2	校舎	管理、普通教室	1991	H3	34	RC	2	70	新	—	—	62
	16	校舎	特別教室	1997	H9	28	RC	3	632	新	—	—	75
	17	体育館	屋内運動場	2002	H14	23	RC	2	954	新	—	—	91



凡例

- 築年数60年～
- 築年数50～59年
- 築年数40～49年
- 築年数30～39年
- 築年数20～29年
- 築年数10～19年

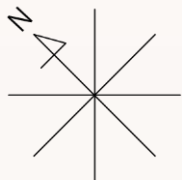
※築年数は2025(令和7年)を基準とする。

- 旧耐震建築物
(昭和56年以前に建築)

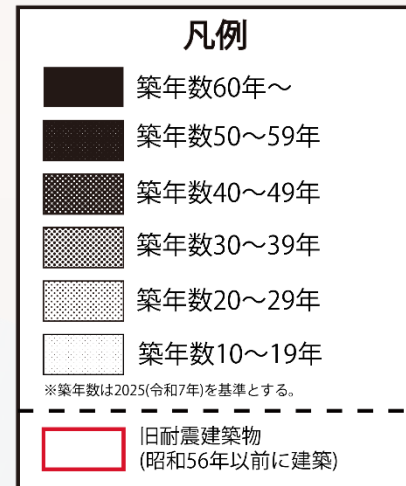
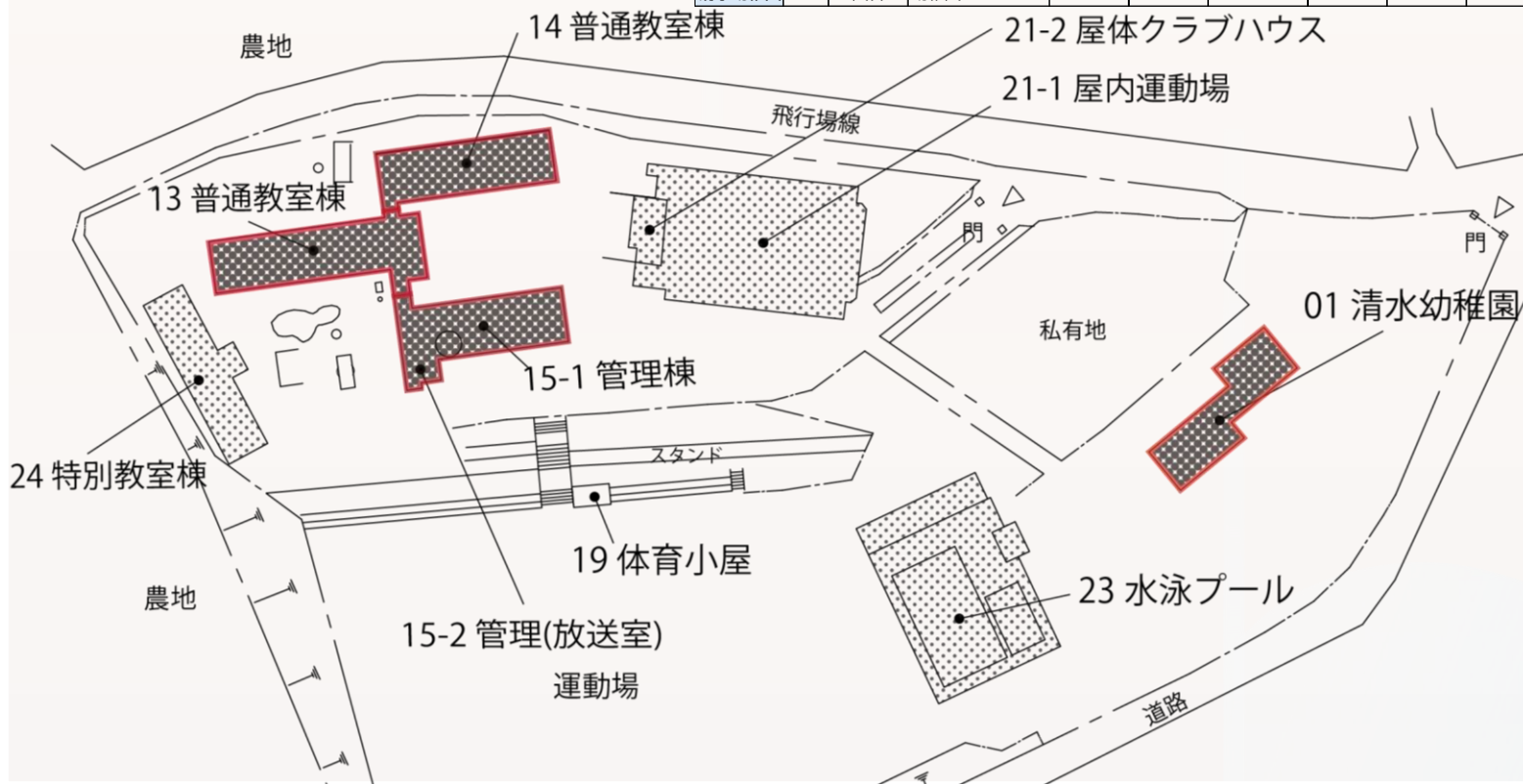
VI. 学校の適正配置

09 各学校の老朽化状況

■清水小学校・清水幼稚園



学校名	棟番号	用途区分	建物名	建物基本情報		築年数 (令和7年を基準)	構造	階数	延床面積 (㎡)	構造躯体の健全性			劣化状況評価 健全度 小・中学校(100点満点) 幼稚園(A~D評価)
				建築年度						耐震安全性			
				西暦	和暦					耐震基準	耐震診断	耐震補強	
清水 小学校	13	校舎	普通教室	1979	S54	46	RC	2	840	旧	済	未	31
	14	校舎	普通教室	1980	S55	45	RC	2	705	旧	済	未	31
	15-1	校舎	管理	1980	S55	45	RC	2	745	旧	済	未	43
	15-2	校舎	管理(放送室)	1980	S55	45	RC	2	20	旧	済	未	43
	19	その他	体育小屋	1985	S60	40	RC	1	30	新	—	—	75
	21-1	体育館	屋内運動場	1995	H7	30	RC	2	1,027	新	—	—	75
	21-2	体育館	屋体クラブハウス	1995	H7	30	RC	2	200	新	—	—	75
	23	その他	水泳プール	1998	H10	27	RC	1	153	新	—	—	75
24	校舎	特別教室	1999	H11	26	RC	3	836	新	—	—	72	
清水幼稚園	01	園舎	幼稚園	1980	S55	45	RC	1	314	旧	未	未	B



VI. 学校の適正配置

09 各学校の老朽化状況

■久米島西中学校

学校名	棟番号	用途区分	建物名	建物基本情報		築年数 (令和7年を基準)	構造	階数	延床面積 (㎡)	構造躯体の健全性			劣化状況評価
				建築年度						耐震安全性			
				西暦	和暦					耐震基準	耐震診断	耐震補強	健全度 小・中学校(100点満点) 幼稚園(A~D評価)
久米島西 中学校	14-3	校舎	特別教室	1993	H5	32	RC	2	1,107	新	—	—	70
	15	その他	倉庫	1985	S60	40	RC	1	32	新	—	—	75
	17	校舎	多目的教室	1993	H5	32	RC	1	231	新	—	—	59
	19	体育館	屋内運動場	2000	H12	25	RC	2	1,138	新	—	—	75
	20	校舎	管理	2006	H18	19	RC	1	505	新	—	—	91
	21	校舎	普通教室	2006	H18	19	RC	2	1,017	新	—	—	81
	22	その他	変電室	2006	H18	19	RC	1	22	新	—	—	98

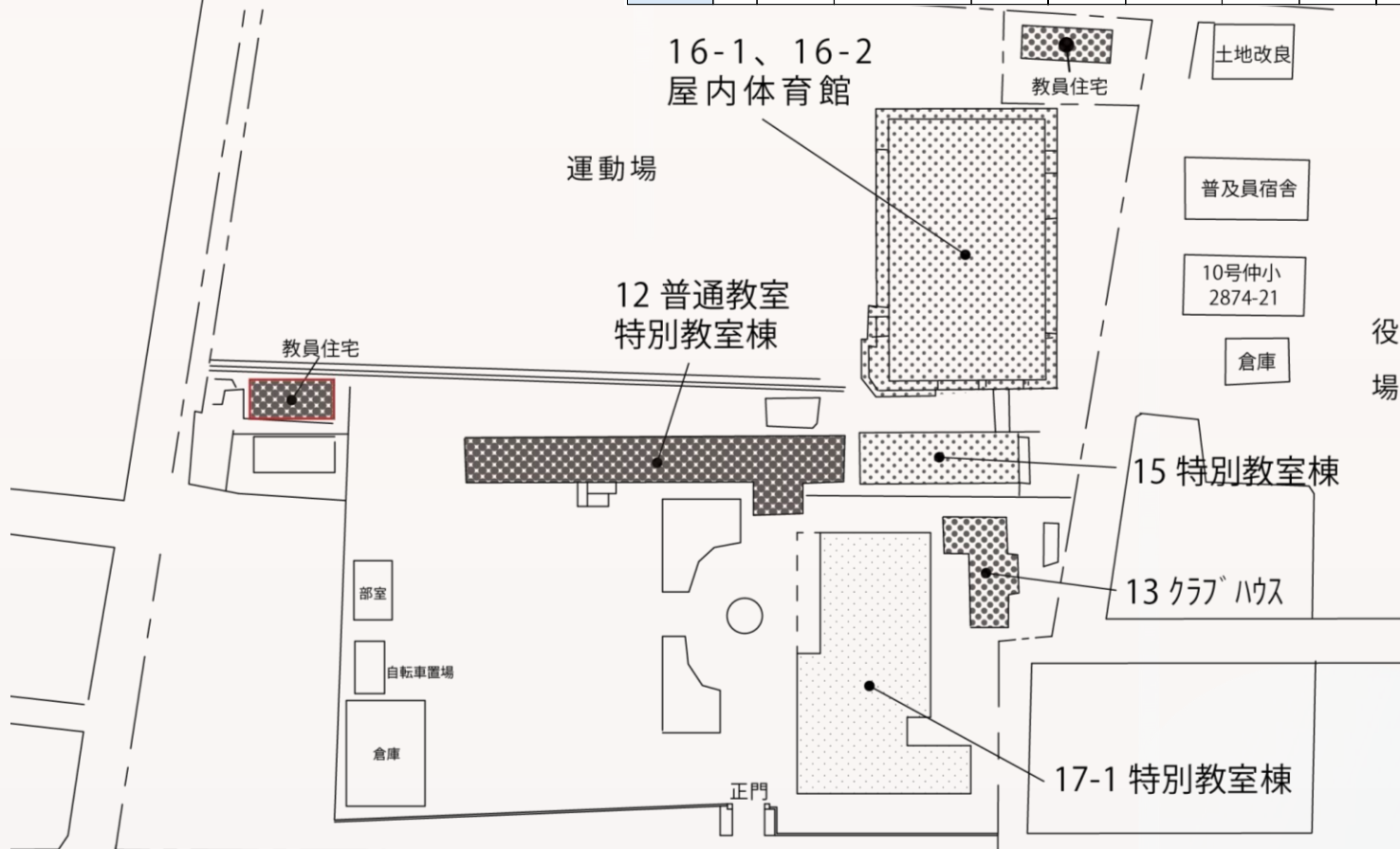


VI. 学校の適正配置

09 各学校の老朽化状況

■球美中学校

学校名	棟番号	用途区分	建物名	建物基本情報					構造躯体の健全性			劣化状況評価 健全度 小・中学校(100点満点) 幼稚園(A~D評価)	
				建築年度		築年数 (令和7年を基準)	構造	階数	延床面積 (㎡)	耐震安全性			
				西暦	和暦					耐震基準	耐震診断		耐震補強
球美 中学校	12	校舎	普通、特別教室	1982	S57	43	RC	2	1,186	新	-	-	75
	13	その他	クラブハウス	1987	S62	38	RC	1	200	新	-	-	75
	15	校舎	特別教室	1995	H7	30	RC	2	392	新	-	-	75
	16-1	体育館	屋内運動場	1998	H10	27	RC	2	1,138	新	-	-	75
	16-2	体育館	屋内運動場	1998	H10	27	RC	2	200	新	-	-	75
	17-1	校舎	特別教室	2014	H26	11	RC	1	1,033	新	-	-	100



凡例

- 築年数60年～
- 築年数50～59年
- 築年数40～49年
- 築年数30～39年
- 築年数20～29年
- 築年数10～19年

※築年数は2025(令和7年)を基準とする。

旧耐震建築物
(昭和56年以前に建築)

VI. 学校の適正配置

09 各学校の老朽化状況

■ 学校施設取りまとめ表

* 幼稚園・小学校は、すべて旧耐震基準で築40～49年の施設がある。
* 中学校は、久西中築30～39年、球美中築40～49年の施設がある。（旧耐震基準はない）

小学校施設(校舎・屋内体育館)

		築10～19年	築20～29年	築30～39年	築40～49年
仲里小	校舎			1	1
	屋内運動場(体育館)			1	
美崎小	校舎	1			1
	屋内運動場(体育館)		1		
久米島小	校舎				1
	屋内運動場(体育館)		1		
比屋定小	校舎		1		2
	屋内運動場(体育館)		1		
大岳小	校舎		1	1	1
	屋内運動場(体育館)		1		
清水小	校舎		1		3
	屋内運動場(体育館)		1		

中学校施設(校舎・屋内体育館)

単位:棟

		築10～19年	築20～29年	築30～39年	築40～49年
久米島西中	校舎	2		2	
	屋内運動場(体育館)		1		
球美中	校舎	1	1		1(昭和57年建築)
	屋内運動場(体育館)		1		

幼稚園施設(園舎・屋内体育館)

		築10～19年	築20～29年	築30～39年	築40～49年
清水幼	園舎				1
	屋内運動場(体育館)				
仲里幼	園舎			1	1
	屋内運動場(体育館)				

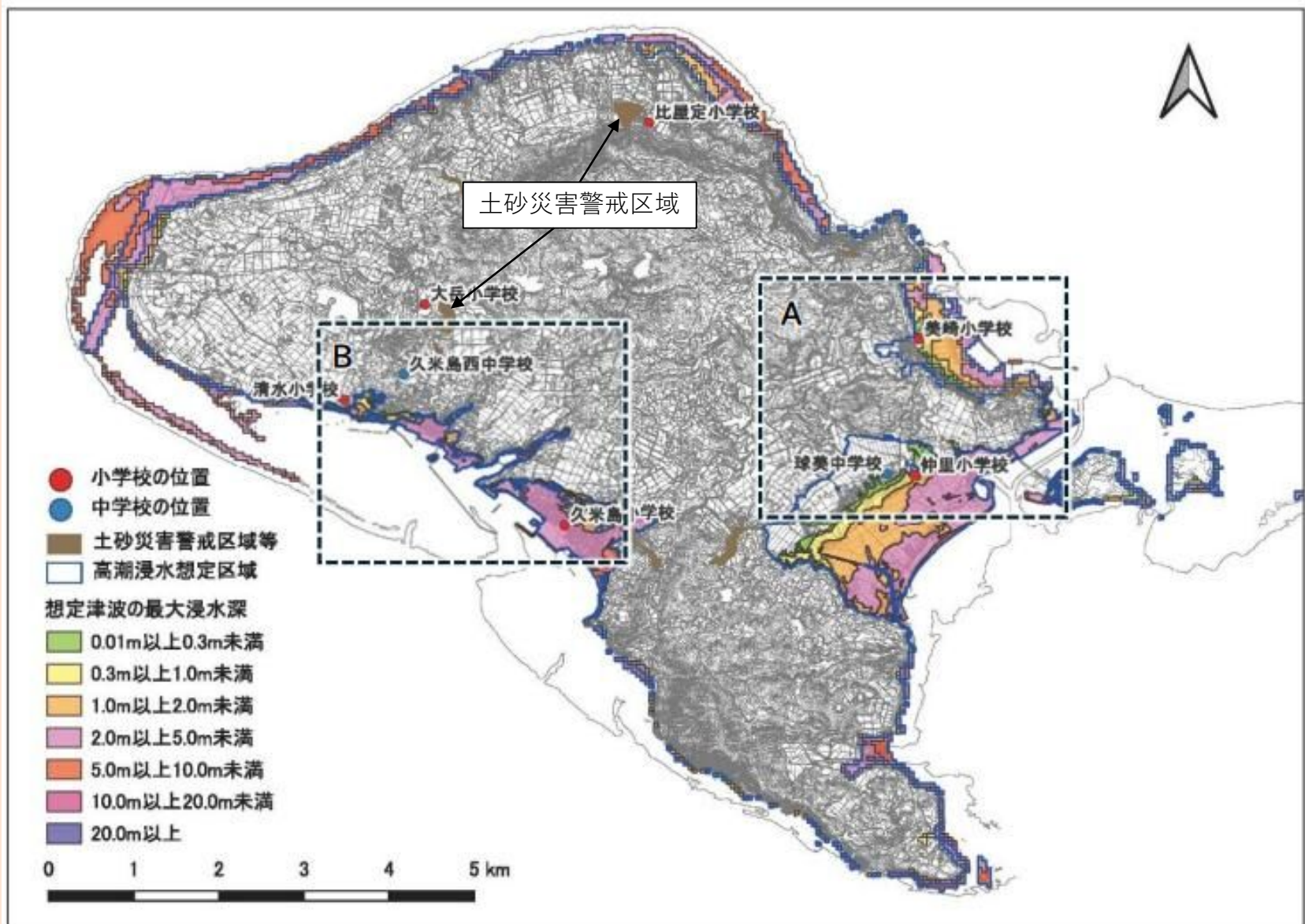
出典:令和6年度学校施設台帳を参考に作成

※旧耐震基準(昭和56年以前に建築)の施設はオレンジの網掛けをする

久米島町学校施設等長寿命化計画(R3,3)をもとに〈改修・改造・修繕・耐震補強・改築〉にかかる費用を算出した推計(町負担金)は、今後5年間で約13億円、10年間で約24億円、15年間で35億円、20年間で46億円である。久米島町は、耐震補強を優先している。R5調査研究より

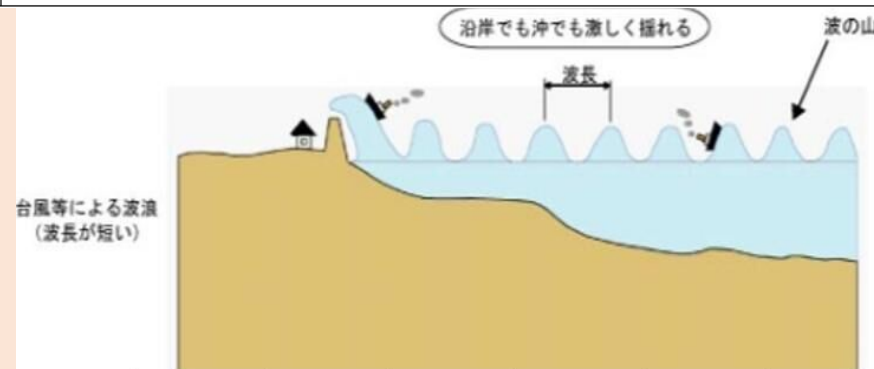
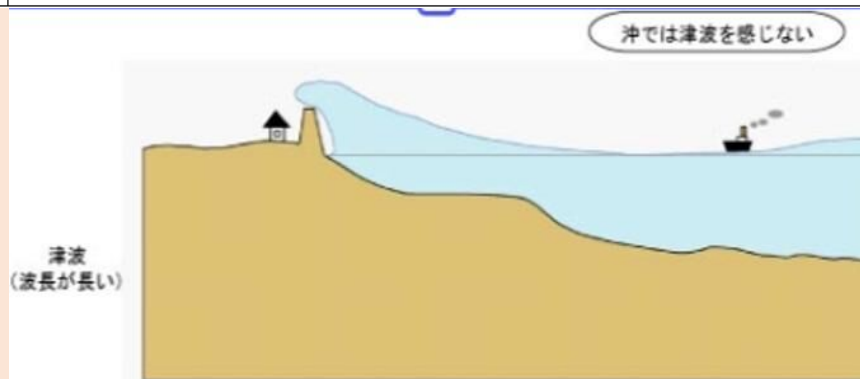
VI. 学校の適正配置

災害について



津波と高潮について

	津波	高潮
原因	・ 地震や海底火山噴火 による海底の変動	・ 台風や発達した低気圧 による強風や気圧の変化
特徴	・ 数分から数十分の間隔で巨大な波が押し寄せる ・ 海底から海面までの海水が押し寄せるため、 破壊力が非常に大きい	・ 海面が数時間かけてゆっくりと上昇する ・ 風の影響で海水が吹き寄せられる 、または気圧が低い ため海面が吸い上げられることで発生する
予測	・ 地震発生後、数分から数十分で到達するため、 予測が難しい場合がある	・ 通常、 高潮警報や注意報が出されるため、予測しやすい 。波浪（高い波）を伴うことが多い。
被害	・ 陸地に進入すると、川を遡上したり、遠くまで浸水したりする。 ・ 甚大な浸水、建物の倒壊、人的被害 など	・ 海岸線や低地の浸水、建物の倒壊、船舶の被害 など



VI. 学校の適正配置

平成24年度の津波浸水想定(最大クラスを想定)

→沖縄本島側の琉球海溝の想定モデルを最大マグニチュード9.0に設定(東北地方太平洋沖地震：マグニチュード9.0)

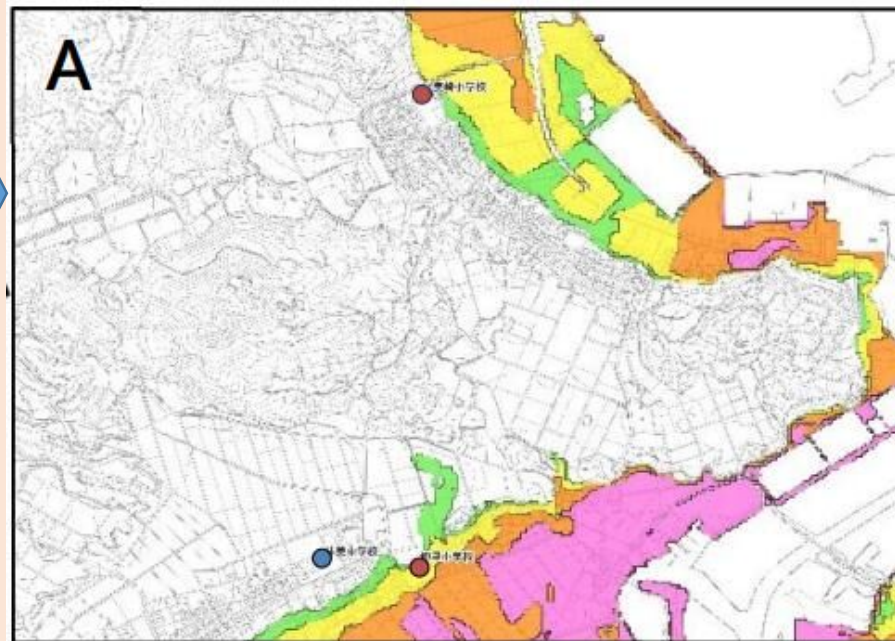


久米島町地域防災計画R5,2

**津波浸水想定 (遡上津波影響あり)
(仲里幼稚園、仲里小、美崎小)**

平成26年度の津波浸水想定

→平成24年度想定以降、新たな知見(津波履歴等)を踏まえ、沖縄本島側の琉球海溝の想定モデルを最大マグニチュード8.2に設定



VI. 学校の適正配置

久米島町地域防災計画R5,2

平成24年度の津波浸水想定(最大クラスを想定)

→沖縄本島側の琉球海溝の想定モデルを最大マグニチュード9.0に設定(東北地方太平洋沖地震：マグニチュード9.0)

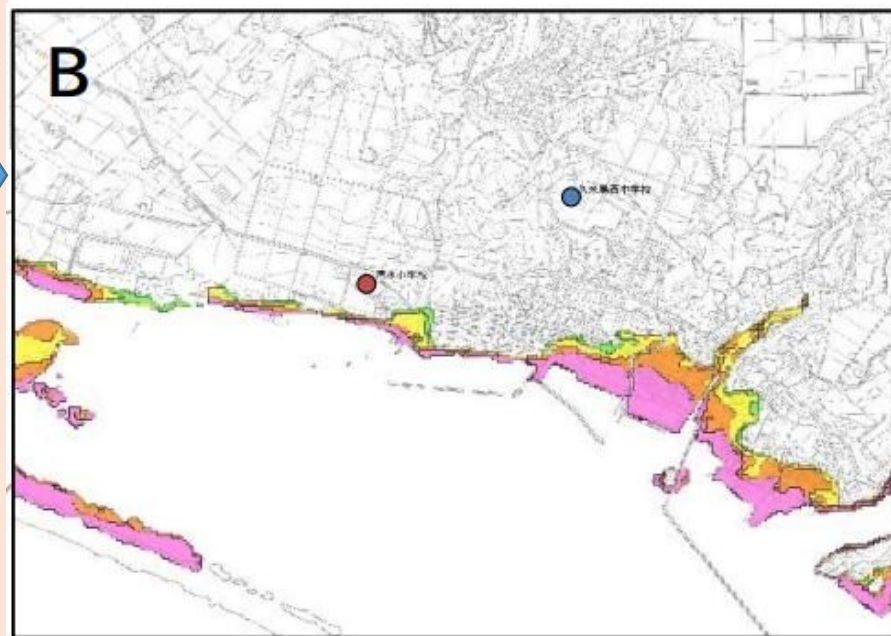


津波浸水想定

(久米島小、清水小(プール・運動場)、清水幼稚園)

平成26年度の津波浸水想定

→平成24年度想定以降、新たな知見(津波履歴等)を踏まえ、沖縄本島側の琉球海溝の想定モデルを最大マグニチュード8.2に設定



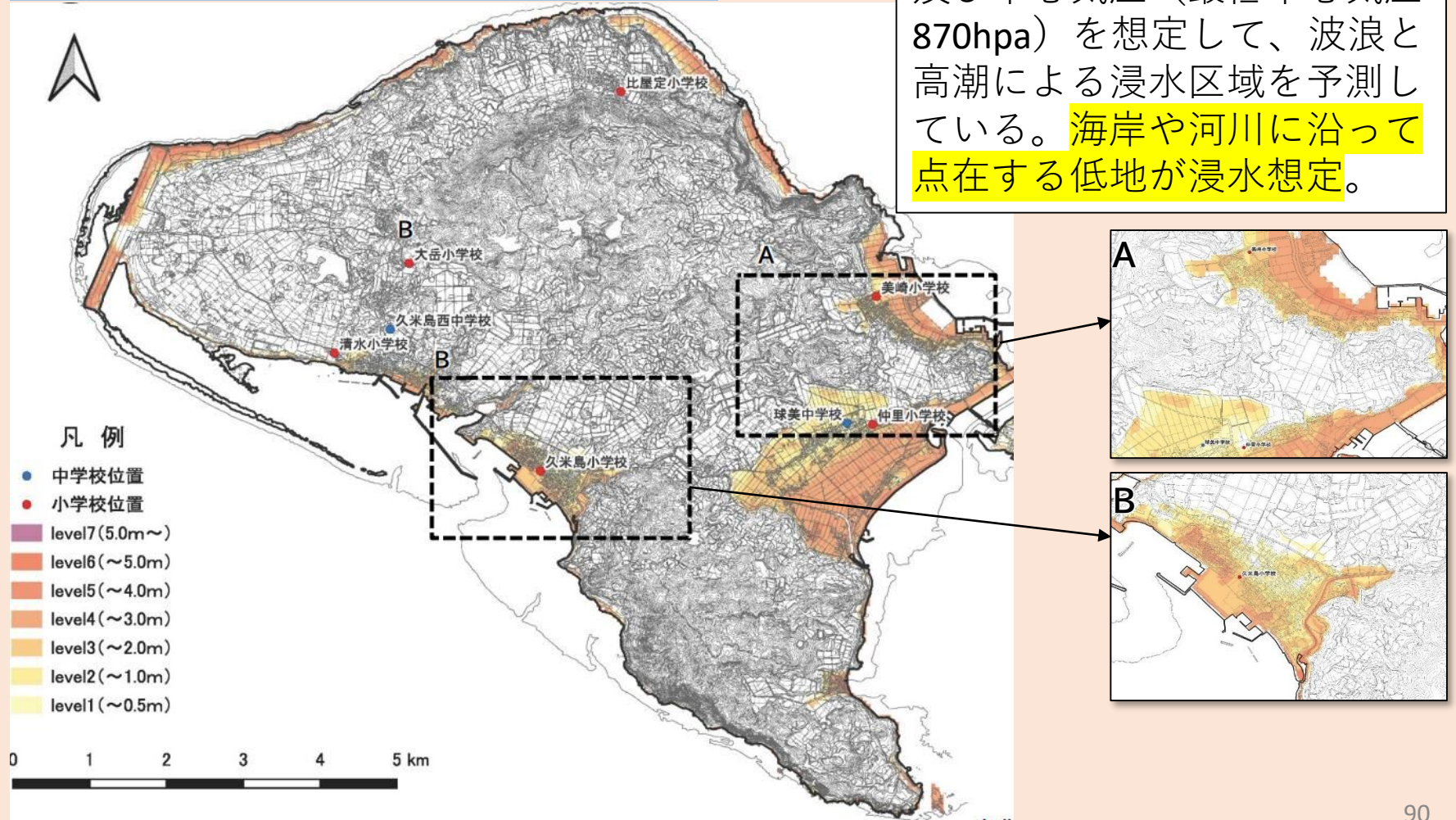
VI. 学校の適正配置

久米島町地域防災計画R5,2

高潮浸水予測

(美崎小、仲里小、球美中、久米島小、清水小(プール、運動場)、仲里幼稚園、清水幼稚園)

本県に来襲する台風の特徴をもとに、大きな被害をもたらすおそれがある台風の経路及び中心気圧（最低中心気圧870hpa）を想定して、波浪と高潮による浸水区域を予測している。海岸や河川に沿って点在する低地が浸水想定。






VI. 学校の適正配置

14 課題の整理 全体的に施設の老朽化が目立ち、一部旧耐震の施設が見られる。災害警戒区域もある。

幼稚園・小学校	学校施設の現状と教育環境	耐震基準への適合 (校舎のみ)	土砂災害 警戒区域	津波災害 警戒区域	高潮浸水 予測
清水幼稚園	・ 校舎の老朽化がある(築40年以上)	×(旧耐震)	○	×	×
仲里幼稚園	・ 校舎の老朽化がある(築40年以上)	×(旧耐震)	○	×	×
仲里小学校	・ 校舎の老朽化がある(築40年以上)	△ (一部旧耐震)	○	×	×
美崎小学区	・ 校舎の老朽化がある(築40年以上) ・ 複式学級の学年がある	△ (一部旧耐震)	○	×	×
久米島小学校	・ 校舎の老朽化がある(築40年以上) ・ 複式学級の学年がある	△ (一部旧耐震)	○	×	×
比屋定小学校	・ 校舎の老朽化がある(築40年以上) ・ 複式学級の学年がある	△ (一部旧耐震)	○	○	○
大岳小学校	・ 校舎の老朽化がある(築40年以上) ・ 複式学級の学年がある	△ (一部旧耐震)	○	○	○
清水小学校	・ 校舎の老朽化がある(築40年以上)	△ (一部旧耐震)	○	△(プール・運動場)	△(プール・運動場)
中学校	学校施設の現状と教育環境	耐震基準への適合 (校舎のみ)	土砂災害 警戒区域	津波災害 警戒区域	高潮浸水 予測
久米島西中学校	・ 校舎の老朽化がある(築30年以上)	○	○	○	○
球美中学校	・ 校舎の老朽化がある(築40年以上)	○	○	○	×

VI. 学校の適正配置

■ 既存校舎の利活用の可能性

統合の形態		利活用可能な既存学校	備考
小学校・中学校併設 		なし (新設設置が必須)	・小中 8 校の校舎、屋内運動場(体育館)では対応不可。現実的には運動場面積も厳しい。
小学校・中学校 単独設置	小学校 	・小中 8 校の校舎面積は対応不可。 (新設設置が必須) ・球美中(体育館、運動場は可能)	・小学校 1 校 21 学級(推計)で広い施設面積が必要である。 ・屋内運動場(体育館)・運動場面積が対応可能なのは、球美中である。
	中学校 	・球美中学校 (校舎は新設設置が必須) ・久米島西中学校 (校舎は新設設置が必須)	・屋内運動場(体育館)、運動場面積は対応可能。 ・高潮浸水の安全対策が必要 ・屋内運動場(体育館)、運動場面積は対応可能。

小学校 2 校・・・校舎面積は、既存学校での対応が可能。特別支援学級を含めると増築が必要。2 幼稚園は認定こども園の必要面積に足りない。(清水幼稚園、仲里幼稚園、仲小、美崎小、久小、清水小のプール・運動場は、津波災害警戒区域である。)

VI. 学校の適正配置

幼小中学校の適正配置は、

- ① 将来的なまちづくりを視野に入れた学校環境づくり
 - ② 現有学校の利活用
 - ③ 災害への配慮
 - ④ 建築経費
 - ⑤ 必要用地の確保
 - ⑥ 通学支援
- 等を考慮して判断されるものとする。

Ⅶ. 基本方針

久米島町立幼小中学校の適正規模・適正配置に係る基本方針（案）

令和5年度・6年度・7年年度7月に行った調査研究、地域説明会、町民アンケートの結果及び町民意見や近年の防災意識への高まり、幼・小・中学校の現状と課題等を踏まえ、「教育環境の改善と未来へ繋げる学校」を目標に、久米島町立幼小中学校の適正規模・適正配置に係る基本方針（案）を以下に示す。

1、小中の複式学級解消と同学年複数学級を視野に入れ、一定規模の児童生徒集団を確保して集団の中で多様な考えや意見に触れ、社会性や人間性豊かな児童生徒を育成する教育環境を実現する。

【同学年複数学級の確保と同学年複数学級担任、複数教科担任、免許外教科指導の解消、特別支援学級数の適正化】

2、地震・津波、豪雨、土砂災害等の自然災害から子供たちを守るため、「災害に強く、安心・安全な学校」を目指す。

【土砂災害警戒区域及び津波災害警戒区域の懸念のない場所、高潮浸水へ配慮した施設設置を目指すとともに、施設の老朽化へ対応する】

3、久米島町立幼小中学校の適正規模・適正配置については、教育環境の改善と将来を見据えた「町づくり」を視野に入れ「未来へ繋げる学校」を重視する。

【生活人口の流れ、幼・小・中学校教育の充実と現状の改善、学校跡地施設の利活用、建築経費、必要用地の確保、交通支援等】

4、町立幼稚園は「認定こども園」への移行を目指す。保育年数は、諸課題を考慮し決定する。

【幼児教育の充実と子育て支援策、幼小の円滑な連携・接続、小1ギャップの解消等を考慮し、教育効果の視点で小学校との隣接が望ましい】

※上記基本方針については、「定例教育委員会」、「適正規模・適正配置検討委員会事務局会議（仮称）」で協議→「久米島町立学校等適正規模・適正配置検討審議会（有識者会議）（仮称）」へ諮問・答申を受けて、方針を決定するものとする